

兵庫県公報

令和4年11月30日 水曜日 号 外

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

目次

公 告

ページ

- 令和3年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、令和4年度上半期の財政運営等の
状況並びに地方公営企業の業務状況（財政課）…………… 1

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表等に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、令和3年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、令和4年度上半期（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況を別紙のとおり公表する。

令和4年11月30日

兵庫県知事 齋藤元彦

財 政 状 況

令和4年11月

兵庫県

は じ め に

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実情と県の諸施策について県民の皆様にご理解をいただき、県政の推進についてご協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものである。

今回は、令和3年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、令和4年度上半期の財政運営の状況及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明する。

目 次

○一般会計及び特別会計の財政状況	5
第1 令和3年度決算の概要	6
I 一般会計決算	6
II 特別会計決算	18
第2 令和3年度決算の財務諸表の概要	21
I 令和3年度の財政状況	21
II 一般会計等財務諸表	22
III 全体財務諸表	26
第3 令和4年度上半期の財政運営の状況	30
I 予算の執行状況等	30
II 令和4年度6月補正予算について	34
III 令和4年度9月補正予算について	44
第4 県債、一時借入金及び県有財産の状況	51
I 県債の状況	51
II 一時借入金の状況	52
III 県有財産の状況	53
○公営企業の業務状況	55
I 水道用水供給事業	56
II 工業用水道事業	63
III 水源開発事業	70
IV 地域整備事業	72
V 企業資産運用事業	78
VI 地域創生整備事業	84
VII 病院事業	91
VIII 流域下水道事業	101

一般会計及び特別会計の財政状況

第1 令和3年度決算の概要

I 一般会計決算

1 決算の概要

(1) 決算規模

- 新型コロナウイルス感染症対策の経費増等により、歳入歳出ともに2年連続過去最大を更新

◇歳入総額 3兆1,700億円（前年度比 +5,964億円、123.2%）

◇歳出総額 3兆1,373億円（前年度比 +5,737億円、122.4%）

(2) 決算収支

- 県税等が増となる一方で交付税算定に係る基準財政収入額は減となり、地方交付税等も増となったことや、歳出不用等により、実質収支は過去最大となる217億81百万円、実質単年度収支は217億円72百万円の黒字を確保
- ただし、普通交付税の減額精算(※1)や、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金活用事業等の実績減に対する国庫返納金など、後年度に183億66百万円の精算が生じる見込
- この結果、精算分を除いた実質収支は34億15百万円、実質単年度収支は34億6百万円の黒字を確保

※1 地方交付税における基準財政収入額の算定における一部の税目が、実際の税収に比べて過小となった場合、その差額の75%(一部100%)が、翌年度から3年間の地方交付税で精算

(単位：百万円、%)

区 分	R3年度	R2年度	R3-R2	R3/R2
歳入総額 A	3,170,011	2,573,608	596,403	123.2
歳出総額 B	3,137,286	2,563,594	573,692	122.4
形式収支 C=(A-B)	32,725	10,014	22,711	326.8
翌年度繰越財源 D	10,944	9,991	953	109.5
実質収支 E=(C-D)	21,781 (3,415)	23 (23)	21,758 (3,392)	—
単年度収支 F	21,758 (3,392)	▲2 (▲2)	21,760 (3,394)	—
財政基金積立金 G	14	14	0	100.0
財政基金取崩額 H	0	0	0	—
実質単年度収支 (F+G-H)	21,772 (3,406)	12 (12)	21,760 (3,394)	—

※下段（）書きは精算分除きの金額

(決算収支の推移)

(単位：百万円)

区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
実質収支	596	718	791	821	850	890	670	25	23	21,781 (3,415)
実質単年度収支	349	420	434	428	440	466	226	▲309	12	21,772 (3,406)

※下段（）書きは精算分除きの金額

(3) 主な財政指標（県政改革方針における財政運営目標の状況）

（単位：百万円、％）

区分	令和3年度 a	令和2年度 b	増減 a-b	説明	令和10年度までの目標
収支	21,781 (3,415)	23 (23)	21,758 (3,392)	県税等の増や歳出不用等により、実質収支は過去最大の218億円となったものの、交付税の減額精算等の後年度精算が生じる見込のため、精算分を除いた実質収支は34億円となった	収支均衡を目指す
実質公債費比率	15.2%	15.0%	0.2%	標準財政規模が増加する一方、実質償還額の増等により0.2ポイント増加	21%程度 地方債協議制度同意基準(18%)と早期健全化基準(25%)の中間値(21.5%)未満
3か年平均	15.2%	14.9%	0.3%		
将来負担比率	315.1%	337.3%	▲ 22.2%	標準財政規模が増加したこと等により22.2ポイント減少	305%程度 R3見込(319.7%)をH20～H30行革期間の縮減率(▲2.1%/年)並で縮減(305.5%)
経常収支比率	97.2%	96.7%	0.5%	臨時財政対策債償還基金費等の県債管理基金への積立により公債費が増加したことから0.5ポイント増加	100%未満を維持

※下段（ ）書きは精算分除きの金額

2 歳入・歳出の概要

(1) 歳入の概要

- ① 県税等 8,737億円(前年度比 +727億円、109.1%)
企業業績の回復等に伴う法人事業税等の増や、輸入の増等による地方消費税の増
- ② 地方交付税等 5,304億円(前年度比 +1,458億円、137.9%)
高齢者保健福祉費等の基準財政需要額の増や、国税収入の補正等に伴う地方交付税増額等による増
- ③ 国庫支出金 6,905億円(前年度比 +2,782億円、167.5%)
感染者数の増等に伴う新型コロナウイルス感染症対策の経費増により、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等が増加したこと等による増
- ④ 県債 1,407億円(前年度比 ▲450億円、75.7%)
県税等の増に伴う減収補填債の皆減等による減
- ⑤ その他 9,347億円(前年度比 +1,447億円、118.3%)
中小企業制度資金貸付金償還金の増等による増

◇歳入決算の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 県 税 等	873,727	27.6	801,039	31.2	72,688	109.1
2 地 方 交 付 税 等	530,412	16.7	384,594	15.0	145,818	137.9
地 方 交 付 税	375,278	11.8	302,625	11.8	72,653	124.0
臨 時 財 政 対 策 債	155,134	4.9	81,969	3.2	73,165	189.3
3 国 庫 支 出 金	690,491	21.8	412,288	16.0	278,203	167.5
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	314,528	9.9	55,368	2.2	259,160	568.1
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 緊 急 包 括 支 援 交 付 金	125,506	4.0	115,892	4.5	9,614	108.3
4 県 債	140,657	4.4	185,705	7.2	▲ 45,048	75.7
減 収 補 填 債	0	0.0	37,205	1.4	▲ 37,205	皆減
5 そ の 他	934,724	29.5	789,982	30.6	144,742	118.3
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金 償 還 金	735,745	23.2	606,095	23.6	129,650	121.4
合 計	3,170,011	100.0	2,573,608	100.0	596,403	123.2

※ 県債欄は臨時財政対策債を除く

(2) 歳出の概要

- ① 人件費 4,615億円(前年度比 ▲28億円、99.4%)
退職者数の増加に伴い、退職手当が増となる一方、人事委員会勧告に基づく期末・勤労手当の引き下げ(▲0.15月)等により減
- ② 社会保障関係費 3,434億円(前年度比 +135億円、104.1%)
私立認定こども園等の施設数の増加に伴う給付金等の増
- ③ 公債費 3,471億円(前年度比 +473億円、115.8%)
臨時財政対策債償還基金費の県債管理基金への積立等による増
- ④ 投資的経費 2,723億円(前年度比 +101億円、103.8%)
国の経済対策に対応した基盤整備等の取組等による増
- ⑤ 行政経費 6,315億円(前年度比 +2,679億円、173.7%)
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給等による増
- ⑥ その他経費 1兆814億円(前年度比 +2,377億円、128.2%)
中小企業制度資金貸付金の増等による増

◇歳出決算の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減 a - b	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 人 件 費	461,534	14.7	464,286	18.1	▲2,752	99.4
期末・勤労手当等	(399,784)		(401,945)		(▲2,161)	(99.5)
退 職 手 当	153,998	4.9	158,413	6.2	▲4,415	97.2
退 職 手 当	37,869	1.2	36,088	1.4	1,781	104.9
2 社 会 保 障 関 係 費	343,414	10.9	329,944	12.9	13,470	104.1
	(310,552)		(303,567)		(6,985)	(102.3)
3 公 債 費	347,083	11.1	299,734	11.7	47,349	115.8
	(346,644)		(298,777)		(47,867)	(116.0)
4 投 資 的 経 費	272,370	8.7	262,318	10.2	10,052	103.8
5 行 政 経 費	631,529	20.1	363,667	14.2	267,862	173.7
新型コロナウイルス感染症拡大 防止協力金関係経費	293,794	9.4	14,996	0.6	278,798	1,959.1
6 そ の 他 経 費	1,081,356	34.5	843,645	32.9	237,711	128.2
中小企業制度資金貸付金	735,745	23.5	606,095	23.6	129,650	121.4
合 計	3,137,286	100.0	2,563,594	100.0	573,692	122.4

※ 下段()書きは一般財源

3 主な歳入の説明

(1) 県税等 8,737億円(前年度比 +727億円、109.1%)

- ・特別法人事業譲与税を含めた県税等は、前年度から727億円の増となり、平成27年度の8,023億円を上回る過去最高の8,737億円
- ・法人関係税は、企業業績の回復等により、169億円の増
- ・地方消費税は、輸入の増に伴う貨物割の増等により382億円の増
- ・特別法人事業譲与税は、前年度から91億円の増

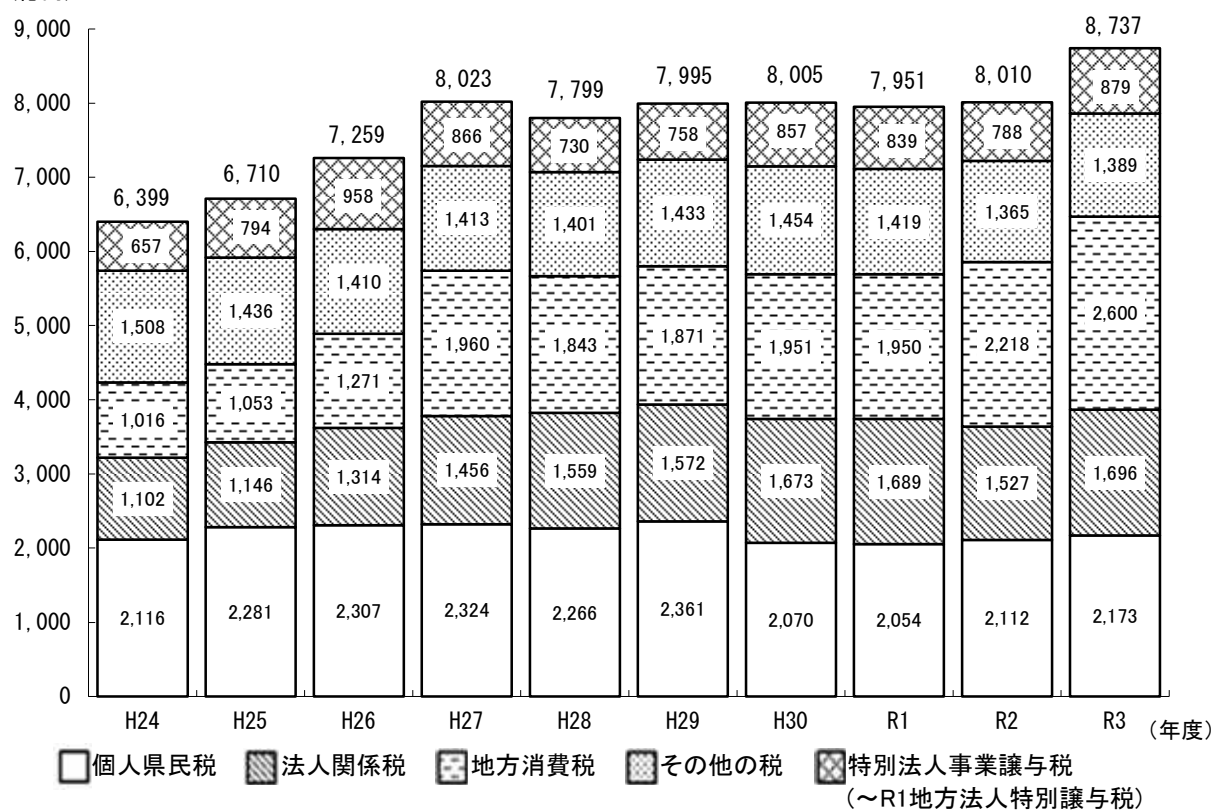
◇県税等

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度 a	令和2年度 b	増 減 (a - b)	a / b
県 税	785,836	722,269	63,567	108.8
個人県民税	217,340	211,216	6,124	102.9
法人関係税	169,563	152,664	16,899	111.1
地方消費税	260,019	221,832	38,187	117.2
その他の税	138,914	136,557	2,357	101.7
特別法人事業譲与税	87,891	78,770	9,121	111.6
合 計	873,727	801,039	72,688	109.1

◇県税等の推移

(億円)



(2) 地方交付税等 5,304億円(前年度比 +1,458億円、137.9%)

- ・当初算定において、基準財政需要額は、高齢者保健福祉費等の増や地域デジタル社会推進費の創設等により272億円の増となり、基準財政収入額は、企業業績の大幅な下振れが見込まれたことにより688億円の減
- ・これらにより、当初算定における普通交付税は228億円の増となり、臨時財政対策債は732億円の増
- ・さらに、国の令和3年度補正予算(第1号)における、国税収入の補正等に伴う再算定の結果、主に以下の内容について地方交付税が増額(※)されたことにより494億円の増

※主な増額内容

- ・臨時経済対策費：国の補正予算における追加歳出に伴う地方負担を措置(63億円)
- ・臨時財政対策債償還基金費：令和3年度の臨時財政対策債を償還するための基金積立に要する経費を措置(425億円)

◇地方交付税等

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度 a	令和2年度 b	増減 (a - b)	a / b
普通交付税	371,130	299,013	72,117	124.1
当初算定	321,773	299,013	22,760	107.6
再算定	49,357	0	49,357	皆増
臨時財政対策債	155,134	81,969	73,165	189.3
合 計	526,264	380,982	145,282	138.1
特別交付税	4,148	3,612	536	114.8
再 計	530,412	384,594	145,818	137.9

※ 普通交付税と臨時財政対策債の合計＝基準財政需要額－基準財政収入額

(3) 県債 1,407億円 (前年度比 ▲450億円、75.7%)

- ・ 投資的経費に充当した県債は、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債が増(+131億円)となる一方で、通常債の減(▲156億円)などにより、25億円の減
- ・ 県税等の減収対策として発行する県債は、県税の回復等により425億円の減
- ・ 臨時財政対策債を含めた県債の総発行額は、前年度から281億円の増

◇県債

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減 (a-b)	a/b
	a	構成比	b	構成比		
通常債	87,889	62.5	103,484	55.7	▲15,595	84.9
災害復旧事業債	183	0.1	529	0.3	▲346	34.6
緊急防災・減災事業債	8,777	6.2	7,187	3.9	1,590	122.1
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	25,279	18.0	12,213	6.6	13,066	207.0
緊急自然災害防止対策事業債	14,900	10.6	16,999	9.2	▲2,099	87.7
緊急浚渫推進事業債	3,629	2.6	2,769	1.5	860	131.1
小計	140,657	100.0	143,181	77.1	▲2,524	98.2
減収補填債	0	0.0	37,205	20.0	▲37,205	皆減
特別減収対策債	0	0.0	735	0.4	▲735	皆減
調整債 ^(※)	0	0.0	4,584	2.5	▲4,584	皆減
小計	0	0.0	42,524	22.9	▲42,524	皆減
合計	140,657	100.0	185,705	100.0	▲45,048	75.7

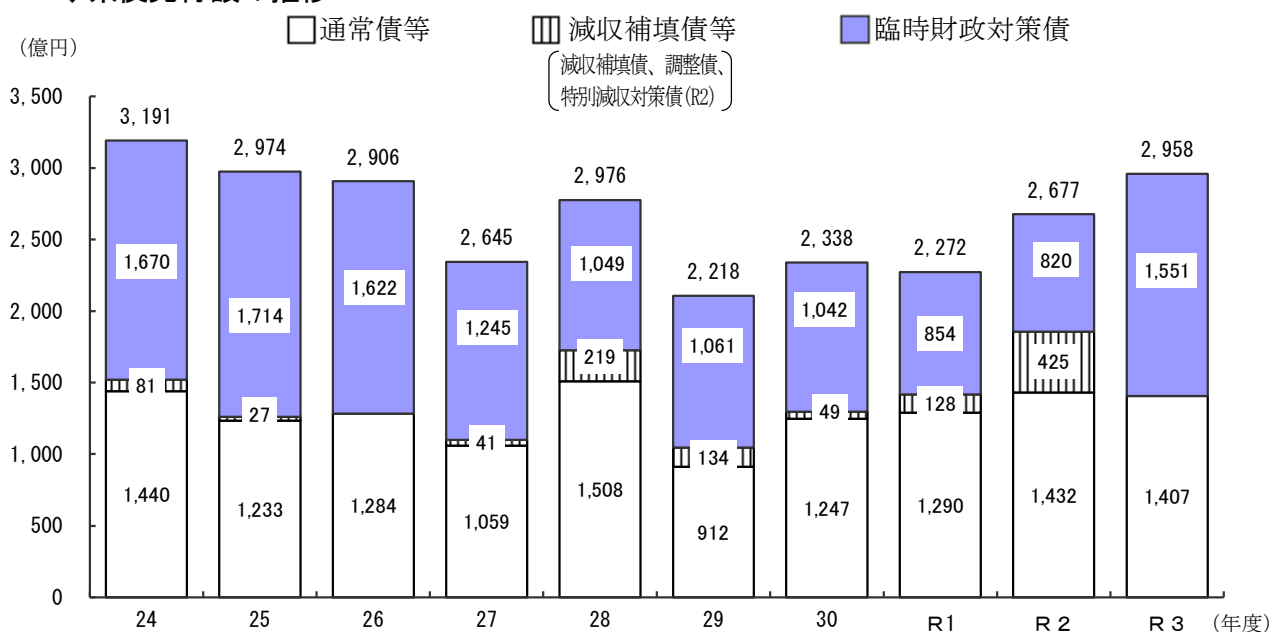
※ 法人住民税法人税割の一部交付税原資化による税率引き下げに伴う減収額及び法人事業税交付金のうち、留保財源相当分(25%)について発行できる地方財政法第5条の特例債である資金手当のための地方債

(参考) 臨時財政対策債を含めた場合

(単位：百万円)

臨時財政対策債	155,134	—	81,969	—	73,165	189.3
県債計	295,791	—	267,674	—	28,117	110.5

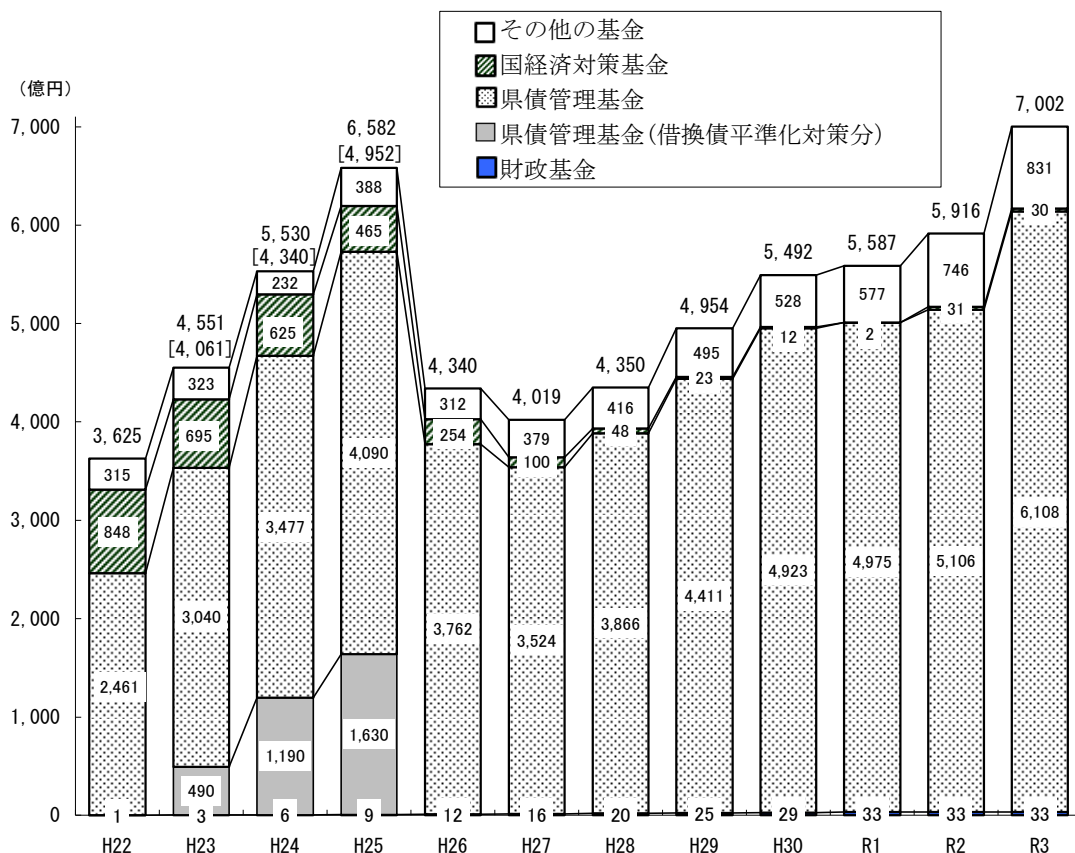
◇県債発行額の推移



※ 通常債等には、災害復旧事業債、緊急防災・減災事業債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債及び緊急浚渫推進事業債を含む

(4) 基金残高の推移

- ・臨時財政対策債償還基金費の県債管理基金への積立等により、前年度から1,086億円増の7,002億円



※借換債平準化対策

平成23～25年度に借換債を追加発行することで留保した基金(1,630億円)を活用し、平成26年度借換債発行額を縮減(4,389億円→2,759億円)する対策
平成23年度から25年度の[]書きは、平準化対策分を除いた金額

(単位：百万円、%)

区分		令和3年度 決算 A	令和2年度 決算 B	増減 A-B	A/B
県債管理基金	前年度残高 a	510,590	497,450	13,140	102.6
	基金集約分	101,340	103,831	▲2,491	97.6
	積立額 b	254,421	126,555	127,866	201.0
	取崩額 c	154,215	113,415	40,800	136.0
	当該年度残高 a+b-c	610,796	510,590	100,206	119.6
	基金集約分	83,420	101,340	▲17,920	82.3
経済対策関連基金	前年度残高 d	3,085	200	2,885	1,542.5
	積立額 e	1,676	3,462	▲1,786	48.4
	取崩額 f	1,778	577	1,201	308.1
	当該年度残高 d+e-f	2,983	3,085	▲102	96.7
その他基金	前年度残高 g	77,893	61,047	16,846	127.6
	積立額 h	27,966	41,132	▲13,166	68.0
	取崩額 i	19,442	24,286	▲4,844	80.1
	当該年度残高 g+h-i	86,417	77,893	8,524	110.9
残高合計		700,196	591,568	108,628	118.4

4 主な歳出の説明

(1) 社会保障関係費 3,434億円(前年度比+135億円、104.1%)

- ・社会保障・税一体改革関係費は、私立認定こども園等の施設数の増加に伴う給付金等の増
- ・その他の社会保障関係費は、医療費の実績増に伴う国民健康保険関係費等の増等により増

◇社会保障関係費

(単位:百万円、%)

区 分	令和3年度 a	令和2年度 b	増 減 (a - b)	a / b
社 会 保 障 関 係 費	343,414 (310,552)	329,944 (303,567)	13,470 (6,985)	104.1 (102.3)
社 会 保 障 ・ 税 一 体 改 革 関 係 費	70,329 (52,073)	63,129 (49,824)	7,200 (2,249)	111.4 (104.5)
そ の 他 の 社 会 保 障 関 係 費	273,085 (258,479)	266,815 (253,743)	6,270 (4,736)	102.3 (101.9)
後 期 高 齢 者 医 療 費 金 県 費 負 担 金	72,097 (72,097)	72,174 (72,174)	▲ 77 (▲ 77)	99.9 (99.9)
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 金 県 費 負 担 金	27,595 (27,595)	26,370 (26,370)	1,225 (1,225)	104.6 (104.6)
介 護 給 付 費 県 費 負 担 金	66,410 (66,410)	65,473 (65,473)	937 (937)	101.4 (101.4)
国 民 健 康 保 険 関 係 費	45,276 (45,276)	44,031 (44,031)	1,245 (1,245)	102.8 (102.8)
障 害 児 措 置 費	8,312 (7,665)	7,567 (6,853)	745 (812)	109.8 (111.8)
障 害 者 自 立 支 援 医 療 費	9,058 (5,526)	8,759 (5,300)	299 (226)	103.4 (104.3)
児 童 手 当 交 付 金	12,216 (12,216)	12,494 (12,494)	▲ 278 (▲ 278)	97.8 (97.8)
県 単 独 福 祉 医 療 費	9,300 (8,311)	8,702 (7,832)	598 (479)	106.9 (106.1)
特 定 不 妊 治 療 費 助 成 費	1,738 (0)	466 (107)	1,272 (▲ 107)	373.0 (0.0)
そ の 他	21,083 (13,383)	20,779 (13,109)	304 (274)	101.5 (102.1)

※ 各区分のうち上段は決算額、下段()書きは一般財源

(参考) 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要した経費

(単位:百万円)

区 分	金 額
歳 入	70,885
引上げ分の地方消費税収 (社会保障財源化分の市町交付金を除く)	70,885
歳 出	70,885
充実分	52,073
社会保障の充実(子ども・子育て支援、医療・介護の充実)	38,652
公経済負担増	3,275
新しい経済政策パッケージ(幼児教育・保育の無償化等)	10,146
安定化分	18,812

(2) 公債費 3,471億円 (前年度比 +473億円、115.8%)

- ・国の令和3年度補正予算(第1号)における国税収入の補正等に伴い措置のあった、臨時財政対策債償還基金費の県債管理基金積立による増(+425億円)等により前年度から473億円の増

◇公債費

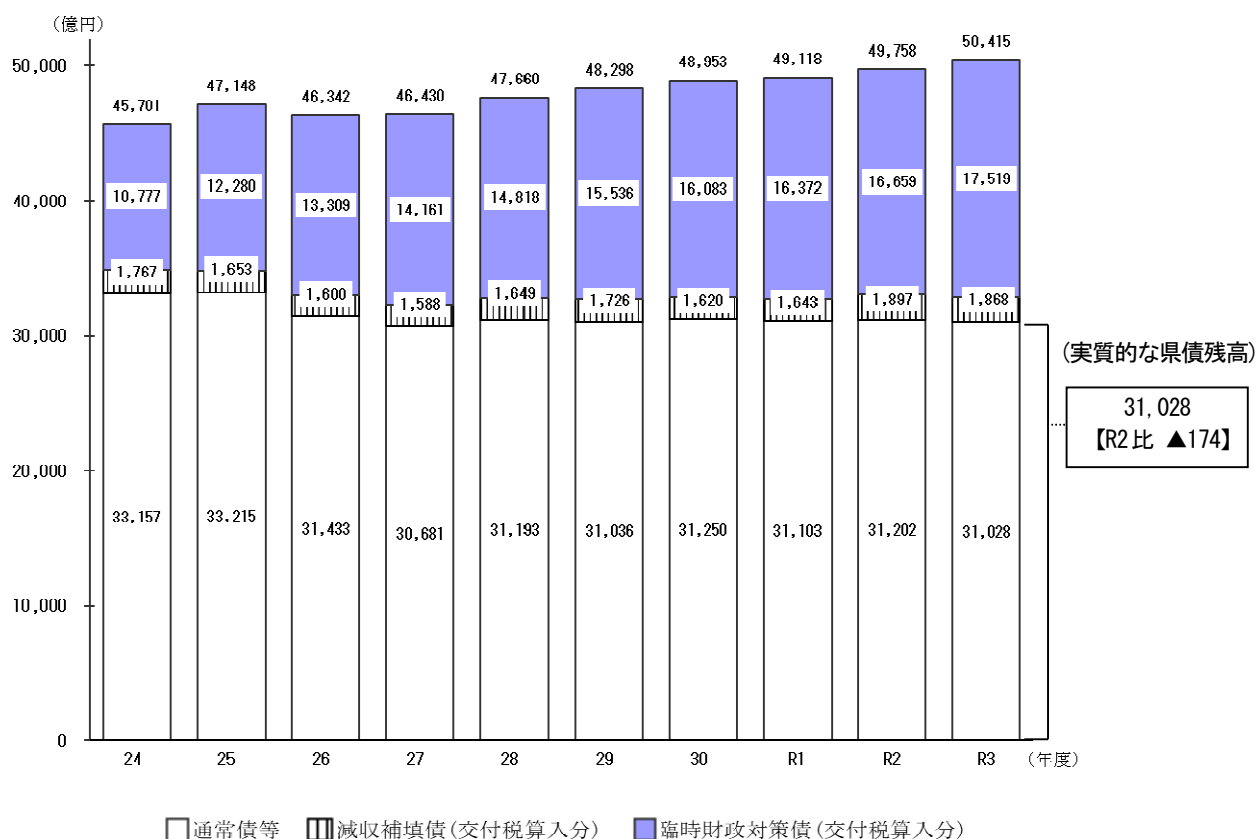
(単位：百万円、%)

区分	令和3年度 a	令和2年度 b	増減 (a - b)	a / b
公債費	347,083	299,734	47,349	115.8

(参考) R3 震災関連公債費：382億円

◇県債残高(今後、金融機関に実際に償還すべき残高)の推移

- ・県債残高の総額から、後年度に地方交付税で措置される臨時財政対策債と減収補填債の残高を除いた実質的な県債残高は、通常債等の償還が進んだこと等により、前年度から174億円の減



□ 通常債等 ▨ 減収補填債(交付税算入分) ■ 臨時財政対策債(交付税算入分)

(参考1) 地方財政調査方式に基づく県債残高の推移

(単位：億円)

H7	H8	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
15,870	18,183	39,086	39,825	40,442	40,682	41,391	41,340	41,375	41,249	41,192	40,916

※地方財政調査方式に基づく県債残高

満期一括方式で償還する県債について、満期まで各年度の償還相当額を県債管理基金に積み立て、その積立額を「公債費」として取り扱うことで、県債残高から控除したものを

(参考2) 震災関連県債残高の推移(地方財政調査方式)

(単位：億円)

H7	H8	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
8,233	12,131	6,216	5,757	5,303	4,818	4,386	3,992	3,615	3,229	2,853	2,498

※普通会計ベース

(3) 投資的経費 2,724億円 (前年度比 +101億円、103.8%)

- ・補助事業費は、令和3年度から防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(※1)が開始されたことに伴う、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業の増等により前年度から増
- ・単独事業費は、芸術文化観光専門職大学の完成(R3.4開学)に伴う整備費の皆減等による減

◇投資的経費

(単位：百万円、%)

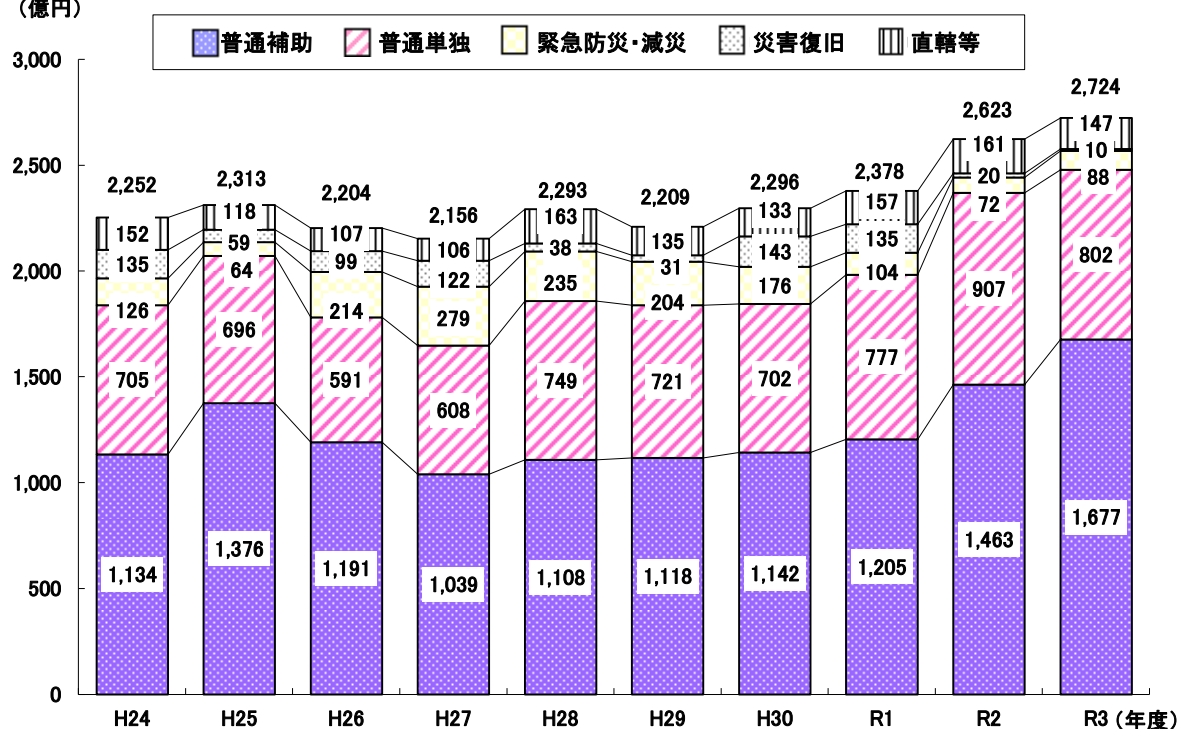
区 分	令和3年度 a	令和2年度 b	増減 (a - b)	a / b
投資的経費	272,370	262,318	10,052	103.8
普通建設事業費	271,353	260,287	11,066	104.3
補助事業費	167,680	146,310	21,370	114.6
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	56,958	21,652	35,306	263.1
単独事業費	89,017	97,866	▲ 8,849	91.0
専門職大学整備事業	0	6,200	▲ 6,200	皆減
緊急自然災害防止対策事業	15,082	17,202	▲ 2,120	87.7
国直轄事業負担金等	14,656	16,111	▲ 1,455	91.0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	3,165	5,039	▲ 1,874	62.8
災害復旧事業費	1,017	2,031	▲ 1,014	50.1

※1 防災・減災、国土強靱化緊急対策の概要

区 分	5か年加速化対策	<参考> 3か年緊急対策
概 要	激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策等の加速化・深化を目的とした国庫補助事業	防災のための重要インフラの機能維持等を目的とした国庫補助事業等
対 策 期 間	令和3年～令和7年（5年間）	平成30年～令和2年（3年間）
事業規模(全国)	おおむね1.5兆円	おおむね7兆円

◇投資的経費の推移

(億円)



(4) 行政経費 6,315億円(前年度比+2,679億円、173.7%)

- ・物件費は、新型コロナウイルス感染症患者宿泊療養施設の借り上げや、ワクチン大規模接種関連経費等により150億円の増
- ・補助費等は、県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店等に対する協力金の支給等により2,531億円の増

◇行政経費

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度 a	令和2年度 b	増減 (a-b)	a/b
行政経費	631,529	363,667	267,862	173.7
物件費	55,375	40,362	15,013	137.2
補助費等	567,091	314,028	253,063	180.6
維持補修費	9,063	9,277	▲214	97.7

(参考) 新型コロナウイルス感染症対策経費

(単位：百万円)

区 分	令和3年度 a	令和2年度 b	増減額 a-b	前年度比 a/b	主な増減理由
物件費	22,953	10,530	12,423	218.0%	・宿泊療養対応関係経費 + 6,081 ・ワクチン大規模接種関係経費 + 2,552 等
補助費等	450,446	216,745	233,701	207.8%	・感染拡大防止協力金関係経費 +277,307 ・介護・感染症対応従事者慰労金 ▲25,741 ・休業要請事業者経営継続支援事業 ▲10,166 等
貸付金 (金融機関への預託金)	650,390	515,982	134,408	126.0%	・新型コロナウイルス感染症対応無利子資金 +134,408
その他	8,254	5,993	2,261	137.7%	・PCR検査公費負担等 + 2,153 等
計	1,132,043	749,250	382,793	151.1%	

Ⅱ 特別会計決算

1 歳入歳出決算（14会計）

- ◇歳入総額 1兆7,776億円（前年度比 +897億円、105.3%）
- ◇歳出総額 1兆7,623億円（前年度比 +977億円、105.9%）

2 実質収支 152億72百万円の黒字

3 主な特別会計の歳出規模

- （1）地方消費税清算特別会計 4,917億円（前年度比 +670億円、115.8%）
 - ・輸入の増に伴う貨物割の増等により、一般会計への繰出等が増加したことから、前年度から670億円の増
- （2）公債費特別会計 6,677億円（前年度比 +60億円、100.9%）
 - ・満期到来額の減に伴い元金償還が減となる一方で、臨時財政対策債償還基金費の県債管理基金積立による増等により、前年度から60億円の増
- （3）国民健康保険事業会計 5,178億円（前年度比 +149億円、103.0%）
 - ・一人あたり医療費実績が増加したことに伴い、保険給付費が増加したことにより、前年度から149億円の増

◇特別会計決算収支

(単位：百万円、%)

区 分	歳 入			歳 出			形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
	令和3年度	令和2年度	前年度増減 (前年度比)	令和3年度	令和2年度	前年度増減 (前年度比)			
県有環境林等	14,766	14,559	207 (101.4%)	14,766	14,558	208 (101.4%)	0	0	0
港湾整備事業	4,221	3,603	618 (117.2%)	4,028	3,476	552 (115.9%)	193	0	193
公共事業用地 先行取得事業	7,947	8,043	▲96 (98.8%)	7,947	8,043	▲96 (98.8%)	0	0	0
県営住宅事業	30,092	28,595	1,497 (105.2%)	30,014	28,512	1,502 (105.3%)	78	1	77
勤労者総合福祉 施設整備事業	2,893	2,523	370 (114.7%)	2,893	2,523	370 (114.7%)	0	0	0
庁用自動車管理	182	190	▲8 (95.8%)	182	190	▲8 (95.8%)	0	0	0
公 債 費	667,716	661,744	5,972 (100.9%)	667,716	661,744	5,972 (100.9%)	0	0	0
自治振興助成事業	1,203	1,232	▲29 (97.6%)	1,087	1,003	84 (108.4%)	116	0	116
母子父子寡婦 福祉資金	353	307	46 (115.0%)	184	191	▲7 (96.3%)	169	0	169
小規模企業者等 振興資金	3,875	4,349	▲474 (89.1%)	2,452	3,013	▲561 (81.4%)	1,423	0	1,423
農林水産資金	1,888	1,872	16 (100.9%)	696	694	2 (100.3%)	1,192	0	1,192
基金管理	20,823	13,003	7,820 (160.1%)	20,823	13,003	7,820 (160.1%)	0	0	0
地方消費税清算	491,703	427,622	64,081 (115.0%)	491,703	424,721	66,982 (115.8%)	0	0	0
国民健康保険事業	529,937	520,291	9,646 (101.9%)	517,835	502,952	14,883 (103.0%)	12,102	0	12,102
合 計	1,777,599	1,687,933	89,666 (105.3%)	1,762,326	1,664,623	97,703 (105.9%)	15,273	1	15,272

(参考)

◇県民一人当たりの決算額

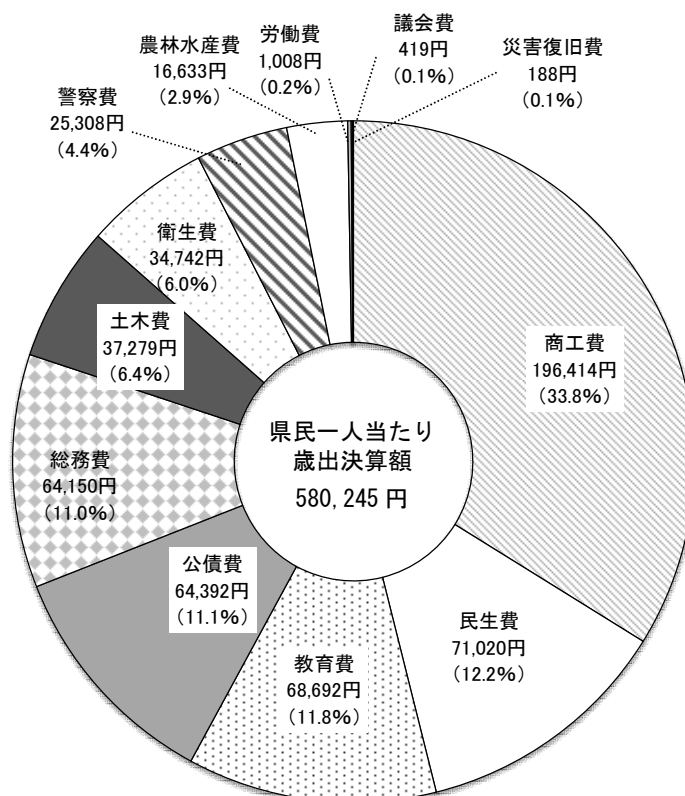
(単位：円)

項 目	県民一人当たりの決算額			歳 出 構成比
	令和3年度決算 ①	令和2年度決算 ②	① - ②	
歳 出	580,245	470,463	109,782	100.0%
商 工 費	196,414	119,841	76,573	33.8%
民 生 費	71,020	74,356	▲ 3,336	12.2%
教 育 費	68,692	68,724	▲ 32	11.8%
公 債 費	64,392	55,225	9,167	11.1%
総 務 費	64,150	43,414	20,736	11.0%
土 木 費	37,279	35,710	1,569	6.4%
衛 生 費	34,742	28,042	6,700	6.0%
警 察 費	25,308	25,111	197	4.4%
農 林 水 産 費	16,633	16,043	590	2.9%
労 働 費	1,008	3,200	▲ 2,192	0.2%
議 会 費	419	424	▲ 5	0.1%
災 害 復 旧 費	188	373	▲ 185	0.1%
歳 入	586,298	472,301	113,997	
県 税 等	163,051	148,427	14,624	
県 債 残 高	573,869	572,607	1,262	

※1 県債残高は臨時財政対策債、減収補填債を除く

※2 人口 5,406,826人(令和4年4月1日現在)

◇県民一人当たりの決算額(構成比)



第2 令和3年度決算の財務諸表の概要

I 令和3年度の財政状況

本県はこれまでから、財政情報を県民にわかりやすい形で提供する一つの手法として、企業会計的手法を活用し、一般会計等及び公営企業や財務状況等の議会報告が地方自治法で規定されている公社等を含めた連結ベースでの財務諸表を作成、公表してきた。

平成28年度決算からは、新たに国において定められた「統一的な基準による地方公会計」に基づき、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表している。

【財務4表】

区分	内容
貸借対照表	全ての固定資産を、1単位ごとに記帳した固定資産台帳により把握するとともに、発生主義の観点から現金収支を伴わない退職手当引当金等を加味し、基準日時点で本県が保有する資産・負債等の財政状況を明らかにするもの
行政コスト計算書	行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から明らかにするもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを明らかにするもの 〔増加要因〕 地方税収入、地方交付税収入、国庫支出金収入等 〔減少要因〕 資産形成を伴わない地方債（臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、退職手当債）の発行
資金収支計算書	歳出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするもの

Ⅱ 一般会計等財務諸表

一般会計等は一般会計に以下の特別会計を含んだ財務諸表である

区分	団体名
一般会計等 (一般会計及び12特別会計)	一般会計、県有環境林等、公共事業用地先行取得事業、県営住宅事業、勤労者総合福祉施設整備事業、庁用自動車管理、公債費、自治振興助成事業、母子父子寡婦福祉資金、小規模企業者等振興資金、農林水産資金、基金管理、地方消費税清算

1 貸借対照表

令和3年度末の資産は6兆3,114億円、負債は5兆8,591億円で、資産と負債の差である純資産は4,523億円となっている。県民一人あたりに換算すると、資産は117万円、負債は108万円、純資産は9万円となっている。

前年度と比較すると、資産は、有形固定資産の建物の減価償却や土地の売払いに伴う減少(△104億円)の一方で、兵庫県公立大学法人への出資等による投資その他の資産の増加(+107億円)、また、臨時財政対策債償還基金費の県債管理基金への積立増等により流動資産が増加(+1,383億円)したこと等の影響で、1,395億円の増加となった。

また、負債は、臨時財政対策債の増(+1,127億円)により固定負債が増加となる一方で、満期一括償還債における1年内償還予定地方債の減等による流動負債の減少(△650億円)により、505億円の増加となった。

この結果、純資産が890億円増加している。

(単位:億円)

資産の部	3年度	2年度	増減 (a-b)	負債の部	3年度	2年度	増減 (a-b)
	a	b			a	b	
1 有形固定資産	51,265	51,369	△ 104	1 固定負債	56,185	55,026	1,159
(1) 事業用資産	32,935	33,239	△ 304	(1) 地方債	52,186	50,878	1,308
(2) インフラ資産	18,045	17,890	155	うち臨時財政対策債	16,993	15,866	1,127
(3) 物品	285	240	45	(2) 長期未払金	45	52	△ 7
2 無形固定資産	20	11	9	(3) 退職手当引当金	3,172	3,268	△ 96
3 投資その他の資産	5,105	4,998	107	(4) 損失補償等引当金	355	409	△ 54
(1) 投資及び出資金	3,762	3,670	92	(5) その他	427	419	8
① 投資及び出資金	3,783	3,691	92	2 流動負債	2,406	3,060	△ 654
② 投資損失引当金	△ 21	△ 21	0	(1) 1年内償還予定地方債	2,106	2,756	△ 650
(2) 長期貸付金	372	438	△ 66	うち臨時財政対策債	526	793	△ 267
(3) 基金	861	777	84	(2) 未払金	7	7	0
(4) 長期延滞債権等	162	167	△ 5	(3) 賞与等引当金	293	297	△ 4
(5) 徴収不能引当金	△ 52	△ 54	2	負債合計 B	58,591	58,086	505
4 流動資産	6,724	5,341	1,383	純資産の部 (純資産 A-B)	3年度 a	2年度 a	増減 (a-b)
(1) 現金預金	437	83	354		4,523	3,633	890
(2) 未収金	21	42	△ 21				
(3) 短期貸付金	96	47	49				
(4) 基金	6,162	5,161	1,001				
(5) 棚卸資産	8	8	0				
(6) 徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計 A	63,114	61,719	1,395	負債及び純資産合計	63,114	61,719	1,395

※1 有形固定資産減価償却 $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} = \frac{2,996,455,924}{4,546,250,462} = 65.9\%$

※2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 21,171億円

2 行政コスト計算書

令和3年度の経常費用は2兆1,701億円、経常収益は656億円で、経常コストと経常収益の差である純経常行政コストは2兆1,045億円となっている。これに、臨時損失153億円、臨時利益59億円を含んだ純行政コストは2兆1,139億円となった。

前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症対策として、飲食店等への感染症拡大防止協力金事業等により補助金等が増加（+2,717億円）したことや、宿泊療養施設の確保や、ワクチン大規模接種関係経費により物件費が増加（+167億円）したこと等により、経常費用が3,361億円の増加となったことから、純経常行政コストは3,355億円の増加、純行政コストは3,359億円の増加となった。

区 分	(単位:億円)			(単位:円)
	3年度	2年度	増減	県民一人あたりコスト
経常費用(A)	21,701	18,340	3,361	401,381
1 業務費用	10,557	9,939	618	195,275
(1)人件費	4,631	4,675	△ 44	85,665
①職員給与費	3,933	3,982	△ 49	72,741
②賞与等引当金繰入額	293	297	△ 4	5,420
③退職手当引当金繰入額	282	271	11	5,221
④その他	123	125	△ 2	2,283
(2)物件費等	2,935	2,769	166	54,278
①物件費	2,262	2,095	167	41,845
②維持補修費	102	105	△ 3	1,881
③減価償却費等	571	569	2	10,552
(3)その他業務費用	2,991	2,495	496	55,332
①支払利息	360	390	△ 30	6,666
②徴収不能引当金繰入額	7	8	△ 1	132
③その他	2,624	2,097	527	48,534
2 移転費用	11,144	8,401	2,743	206,104
(1)補助金等	10,432	7,715	2,717	192,950
(2)社会保障給付(扶助費)	304	268	36	5,613
(3)他会計への繰出金	360	359	1	6,652
(4)その他	48	59	△ 11	888
経常収益(B)	656	650	6	12,139
(1)使用料・手数料	327	333	△ 6	6,045
(2)その他	329	317	12	6,094
純経常行政コスト(C):(A)-(B)	21,045	17,690	3,355	389,242
臨時損失(D)	153	96	57	2,838
1 災害復旧事業費	10	20	△ 10	188
2 資産除売却損	142	61	81	2,628
3 投資損失引当金繰入額	0	0	0	-
4 損失補償等引当金繰入額	1	15	△ 14	22
5 その他	0	0	0	-
臨時利益(E)	59	6	53	1,102
1 資産売却益	0	0	0	△ 1,435
2 その他	59	6	53	2,537
純行政コスト(C)+(D)-(E)	21,139	17,780	3,359	390,978

3 純資産変動計算書

令和3年度中に純資産額（期末残高一期首残高）は890億円増加した。

純行政コスト△2兆1,139億円、税収等+1兆5,013億円、
国等補助金+6,952億円、資産評価差額+78億円、無償所管換等△14億円、
合計+890億円

前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増に伴う国等補助金の増加（+2,789億円）や、企業業績の回復や輸入の増等に伴い税収等が増加（+1,729億円）した一方、純行政コストが3,359億円の増となり、本年度純資産残高は890億円増の4,523億円となった。

（単位：億円）

（単位：円）

区分	3年度	2年度	増減	県民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高	3,633	4,025	△ 392	67,199
純行政コスト(△)	△ 21,139	△ 17,780	△ 3,359	△ 390,978
財源	21,965	17,447	4,518	406,224
税収等※	15,013	13,284	1,729	277,652
国等補助金	6,952	4,163	2,789	128,572
本年度差額	826	△ 333	1,159	15,244
資産評価差額	78	0	78	1,460
無償所管換等	△ 14	△ 59	45	△ 263
本年度純資産変動額	890	△ 392	1,282	16,441
本年度純資産残高	4,523	3,633	890	83,639

※ 臨時財政対策債は含まれていない。

4 資金収支計算書

業務活動収支は+660億円、投資活動収支は△970億円、財務活動収支は+664億円となり、本年度資金収支額は+354億円となった。これにより、本年度末資金残高（現金・預金残高）は前年度より354億円増加の437億円となった。

前年度と比較すると、業務活動収支は、企業業績の回復や輸入の増等に伴う税収等収入の増（+1,764億円）等により、+1,120億円となった。

投資活動収支は、県債管理基金への積立増等による基金積立金支出の増等により△686億円となった。

財務活動収支は、満期一括償還債の満期到来に伴う元金償還の減により地方債償還支出が減少した一方で、県税等の減収対策として発行する県債の減少により地方債発行収入も減少したことで、△2億円となった。

このため、本年度末資金残高は354億円の増加となっている。

区分	(単位:億円)			県民一人あたり キャッシュフロー
	3年度	2年度	増減	
1 業務支出(A)	21,208	17,854	3,354	392,268
業務費用支出	10,064	9,453	611	186,161
人件費支出	4,732	4,766	△ 34	87,525
物件費支出	2,364	2,200	164	43,731
支払利息支出	360	390	△ 30	6,666
その他の支出	2,608	2,097	511	48,240
移転費用支出	11,144	8,401	2,743	206,105
補助金等支出	10,432	7,715	2,717	192,949
社会保障給付支出	304	268	36	5,615
他会計への繰出支出	360	359	1	6,652
その他の支出	48	59	△ 11	888
2 業務収入(B)	21,870	17,400	4,470	404,483
税収等収入	15,038	13,274	1,764	278,134
国県等補助金収入	6,175	3,483	2,692	114,201
使用料及び手数料収入	327	333	△ 6	6,053
その他の収入	330	310	20	6,095
3 臨時支出(C)	10	20	△ 10	188
災害復旧事業費支出 等	10	20	△ 10	373
4 臨時収入(D)	8	14	△ 6	150
業務活動収支(E):(B)+(D)-(A)-(C)	660	△ 460	1,120	12,177
1 投資活動支出(F)	11,148	8,741	2,407	206,173
公共施設等整備費支出	642	638	4	11,872
基金積立金支出	2,857	1,743	1,114	52,834
投資及び出資金支出	15	9	6	274
貸付金支出 等	7,634	6,351	1,283	141,193
2 投資活動収入(G)	10,178	8,457	1,721	188,259
国県等補助金収入	769	666	103	14,221
基金取崩収入	1,749	1,408	341	32,353
貸付金元金回収収入	7,648	6,373	1,275	141,459
資産売却収入 等	12	10	2	227
投資活動収支(H):(G)-(F)	△ 970	△ 284	△ 686	△ 17,914
1 財務活動支出(I)	4,305	4,703	△ 398	79,627
地方債償還支出	4,305	4,701	△ 396	79,628
その他の支出	0	2	△ 2	0
2 財務活動収入(J)	4,969	5,369	△ 400	91,918
地方債発行収入	4,968	5,368	△ 400	91,891
その他の収入	1	1	0	27
財務活動収支(K):(J)-(I)	664	666	△ 2	12,291
本年度資金収支額(E)+(H)+(K)	354	△ 78	432	6,553
前年度末資金残高	83	161	△ 78	1,536
本年度末資金残高	437	83	354	8,090

Ⅲ 全体財務諸表

全体財務諸表とは、一般会計等に以下の公営企業会計等を加えた県全体の財務諸表である。

区分	会計名
全体 (一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び 8 公営企業会計)	一般会計等、国民健康保険事業特別会計、病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、企業資産運用事業、港湾整備事業、流域下水道事業

1 全体貸借対照表

令和3年度末の資産は7兆2,269億円、負債は6兆4,692億円で、資産と負債の差である純資産は7,577億円となっている。

県民一人あたりに換算すると、資産は134万円、負債は120万円、純資産は14万円となっている。

(単位:億円)

資産の部	3年度 a	2年度 b	増減 (a-b)	負債の部	3年度 a	2年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	58,656	58,636	20	1 固定負債	61,774	60,463	1,311
(1)事業用資産	34,657	34,818	△ 161	(1)地方債	55,215	53,783	1,432
(2)インフラ資産	22,517	22,470	47	うち臨時財政対策債	16,993	15,866	1,127
(3)物品	1,482	1,348	134	(2)長期未払金	126	132	△ 6
2 無形固定資産	174	178	△ 4	(3)退職手当引当金	3,378	3,474	△ 96
3 投資その他の資産	4,676	4,574	102	(4)損失補償等引当金	355	409	△ 54
(1)投資及び出資金	3,068	2,985	83	(5)繰延収益等	2,700	2,665	35
(2)長期貸付金	367	445	△ 78	2 流動負債	2,918	3,696	△ 778
(3)基金	861	777	84	(1)1年内償還予定地方債	2,320	2,951	△ 631
(4)長期延滞債権等	433	421	12	うち臨時財政対策債	526	793	△ 267
(5)徴収不能引当金	△ 53	△ 54	1	(2)未払金	248	393	△ 145
4 流動資産	8,763	7,414	1,349	(3)賞与等引当金	332	334	△ 2
(1)現金預金	1,671	1,323	348	(4)その他	18	18	0
(2)未収金	311	364	△ 53	負債合計 B	64,692	64,159	533
(3)短期貸付金	118	68	50	純資産の部 (純資産 A-B)	3年度 a	2年度 b	増減 (a-b)
(4)基金	5,841	4,840	1,001		7,577	6,643	934
(5)棚卸資産等	822	819	3				
(6)徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計 A	72,269	70,802	1,467	負債及び純資産合計	72,269	70,802	1,467

※1 有形固定資産減価償却 $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} = \frac{3,372,259,251}{5,442,905,799} = 62.0\%$

※2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 22,107億円

2 全体行政コスト計算書

令和3年度の経常費用は2兆8,213億円、経常収益は2,154億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは2兆6,059億円となった。

これに、臨時損失173億円、臨時利益80億円を含んだ純行政コストは2兆6,152億円となり、前年度と比較して、3,572億円の増加となった。

県民一人あたりの費用は52万円、収益は4万円で、純行政コストは48万円となった。

区 分	(単位:億円)			(単位:円)
	3年度	2年度	増減	県民一人あたりコスト
経常費用(A)	28,213	24,456	3,757	521,812
1 業務費用	12,628	11,872	756	233,558
(1)人件費	5,353	5,392	△ 39	99,011
①職員給与費	4,595	4,644	△ 49	84,981
②賞与等引当金繰入額	331	334	△ 3	6,125
③退職手当引当金繰入額	303	289	14	5,603
④その他	124	125	△ 1	2,284
(2)物件費等	4,018	3,857	161	74,307
①物件費	2,794	2,594	200	51,680
②維持補修費	320	311	9	5,910
③減価償却費等	904	952	△ 48	16,717
(3)その他業務費用	3,257	2,623	634	60,240
①支払利息	387	418	△ 31	7,156
②徴収不能引当金繰入額	7	8	△ 1	132
③その他	2,863	2,197	666	52,952
2 移転費用	15,585	12,584	3,001	288,254
(1)補助金等	15,233	12,199	3,034	281,733
(2)社会保障給付	304	269	35	5,615
(3)他会計への繰出金	0	0	0	0
(4)その他	48	116	△ 68	888
経常収益(B)	2,154	2,029	125	39,845
使用料・手数料	1,600	1,520	80	29,585
その他	554	509	45	10,242
純経常行政コスト(C): (A) - (B)	26,059	22,427	3,632	481,966
臨時損失(D)	173	180	△ 7	3,209
1 災害復旧事業費	10	20	△ 10	188
2 資産除売却損	142	61	81	2,634
3 投資損失引当金繰入額	0	0	0	0
4 損失補償引当金繰入額	1	15	△ 14	22
5 その他	20	84	△ 64	365
臨時利益(E)	80	27	53	1,480
1 資産売却益	0	0	0	0
2 その他	80	27	53	1,472
純行政コスト(C) + (D) - (E)	26,152	22,580	3,572	483,677

3 全体純資産変動計算書

令和3年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は934億円増加した。

純行政コスト△2兆6,152億円、税収等+1兆8,621億円、
国等補助金+8,406億円、資産評価差額+73億円、無償所管換等△14億円
合計+934億円

県民一人あたりの純資産の変動については、純行政コスト△48万円、税収等+34万円、国等からの補助金+16万円になった。

（単位：億円）

（単位：円）

区分	3年度	2年度	増減	県民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高	6,643	6,734	△ 91	122,865
純行政コスト(△)	△ 26,152	△ 22,580	△ 3,572	△ 483,677
財源	27,024	22,546	4,478	499,806
税収等	18,621	16,802	1,819	344,402
国等補助金	8,406	5,744	2,662	155,478
本年度差額	875	△ 34	909	16,185
資産評価差額	73	2	71	1,353
無償所管換等	△ 14	△ 59	45	△ 252
本年度純資産変動額	934	△ 91	1,025	17,268
本年度純資産残高	7,577	6,643	934	140,132

4 全体資金収支計算書

業務活動収支は+1,034億円、投資活動収支は△1,430億円、財務活動収支は+733億円となり、本年度資金収支額は337億円となった。これにより、本年度末資金残高（現金・預金残高）は前年度より348億円増加した1,671億円となった。

県民一人あたり資金収支については、業務活動収支で19,132円、投資活動収支で△26,452円、財務活動収支で+13,561円となり、6,240円資金が増加した。

区分	(単位:億円)			(単位:円)
	3年度	2年度	増減	県民一人あたり キャッシュフロー
1 業務支出(A)	27,151	23,550	3,601	502,157
業務費用支出	11,781	11,140	641	217,900
人件費支出	5,433	5,467	△ 34	100,485
物件費支出	3,230	3,009	221	59,748
支払利息支出	385	418	△ 33	7,126
その他の支出	2,733	2,246	487	50,541
移転費用支出	15,370	12,410	2,960	284,275
補助金等支出	15,016	12,025	2,991	277,726
社会保障給付支出	304	269	35	5,615
他会計への繰出支出	0	0	0	0
その他の支出	50	116	△ 66	933
2 業務収入(B)	28,181	23,699	4,482	521,219
税収等収入	18,493	16,711	1,782	342,029
国県等補助金収入	7,530	4,930	2,600	139,277
使用料及び手数料収入	1,600	1,520	80	29,593
その他の収入	558	538	20	10,321
3 臨時支出(C)	11	20	△ 9	206
災害復旧事業費支出等	11	20	△ 9	206
4 臨時収入(D)	15	14	1	276
業務活動収支(E):(B)+(D)-(A)-(C)	1,034	143	891	19,132
1 投資活動支出(F)	11,869	9,112	2,757	219,525
公共施設等整備費支出	1,321	997	324	24,430
基金積立金支出	2,857	1,743	1,114	52,834
投資及び出資金支出	15	10	5	274
貸付金支出等	7,676	6,362	1,314	141,968
2 投資活動収入(G)	10,439	8,657	1,782	193,072
国県等補助金収入	892	800	92	16,507
基金取崩収入	1,749	1,408	341	32,353
貸付金元金回収収入	7,701	6,373	1,328	142,423
資産売却収入等	97	76	21	1,790
投資活動収支(H):(G)-(F)	△ 1,430	△ 455	△ 975	△ 26,452
1 財務活動支出(I)	5,572	5,536	36	103,053
地方債償還支出	5,382	5,468	△ 86	99,540
その他の支出	190	68	122	3,513
2 財務活動収入(J)	6,305	6,224	81	116,614
地方債発行収入	6,112	6,153	△ 41	113,035
その他の収入	193	71	122	3,578
財務活動収支(K):(J)-(I)	733	688	45	13,561
本年度資金収支額(E)+(H)+(K)	337	376	△ 39	6,240
前年度末資金残高	1,323	939	384	24,469
本年度末歳計外現金残高	11	8	3	206
本年度末資金残高	1,671	1,323	348	30,907

第3 令和4年度上半期の財政運営の状況

I 予算の執行状況等

令和4年度一般会計予算の収入状況
(令和4年9月末現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 税	778,800,000	406,714,194	273,128,284	52.2	35.1
地 方 譲 与 税	99,378,000	31,216,102	31,216,102	31.4	31.4
地 方 特 例 交 付 金	3,266,000	3,291,887	3,291,887	100.8	100.8
地 方 交 付 税	341,001,500	255,034,443	255,034,443	74.8	74.8
交通安全対策特別交付金	1,469,000	656,227	656,227	44.7	44.7
分 担 金 及 び 負 担 金	4,627,236	139,282	57,202	3.0	1.2
使 用 料 及 び 手 数 料	20,720,003	10,831,981	10,777,942	52.3	52.0
国 庫 支 出 金	410,606,070	171,275,257	82,631,810	41.7	20.1
財 産 収 入	2,235,208	1,198,551	927,200	53.6	41.5
寄 附 金	244,045	106,933	99,586	43.8	40.8
繰 入 金	44,319,477	522	418	0.0	0.0
繰 越 金	10,945,352	32,725,479	32,725,479	299.0	299.0
諸 収 入	680,800,109	9,405,207	5,827,120	1.4	0.9
県 債	228,175,700	72,471,495	72,471,495	31.8	31.8
合 計	2,626,587,700	995,067,560	768,845,195	37.9	29.3

令和4年度県税税目別徴収状況
(令和4年9月末現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 民 税	228,979,000	206,245,327	87,112,431	90.1	38.0
事 業 税	162,804,000	102,886,674	96,349,532	63.2	59.2
地 方 消 費 税	254,651,000	0	0	0.0	0.0
不 動 産 取 得 税	16,470,000	8,703,904	7,577,359	52.8	46.0
県 た ば こ 税	5,477,000	2,882,913	2,882,712	52.6	52.6
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,518,000	1,878,390	1,874,162	53.4	53.3
軽 油 引 取 税	40,502,000	19,690,973	14,366,156	48.6	35.5
自 動 車 税	66,354,000	64,404,556	62,944,675	97.1	94.9
鉦 区 税	10,000	10,139	10,139	101.4	101.4
狩 猟 税	35,000	11,318	11,118	32.3	31.8
合 計	778,800,000	406,714,194	273,128,284	52.2	35.1

令和4年度一般会計予算の執行状況
(令和4年9月末現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A
議 会 費	2,542,495	1,195,981	47.0
総 務 費	243,980,326	107,688,913	44.1
民 生 費	362,935,297	91,135,158	25.1
衛 生 費	145,194,003	49,630,491	34.2
労 働 費	6,686,296	1,813,458	27.1
農 林 水 産 費	104,975,143	36,973,426	35.2
商 工 費	729,984,041	504,070,507	69.1
土 木 費	238,851,814	42,203,300	17.7
警 察 費	138,727,877	63,322,926	45.6
教 育 費	373,165,893	159,631,604	42.8
災 害 復 旧 費	10,550,231	31,186	0.3
公 債 費	268,495,784	0	0.0
予 備 費	498,500	0	0.0
合 計	2,626,587,700	1,057,696,950	40.3

令和4年度特別会計予算の執行状況
(令和4年9月末現在)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	収入済額 B	B/A	支出済額 C	C/A
県有環境林等	7,286,185	7,399	0.1	28,724	0.4
港湾整備事業	7,092,837	1,883,349	26.6	596,784	8.4
公共事業用地先行取得事業	3,021,457	0	0.0	0	0.0
県営住宅事業	36,117,913	5,715,580	15.8	5,902,612	16.3
勤労者総合福祉施設整備事業	2,920,742	6,863	0.2	1,014,716	34.7
庁用自動車管理	186,989	20,483	11.0	76,735	41.0
公債費	547,793,165	101,486,134	18.5	241,499,626	44.1
自治振興助成事業	1,345,830	115,302	8.6	1,469	0.1
母子父子寡婦福祉資金	319,556	231,861	72.6	81,456	25.5
小規模企業者等振興資金	2,925,366	2,231,045	76.3	554,936	19.0
農林水産資金	1,477,135	1,205,578	81.6	441,382	29.9
基金管理	5,903,191	263,361	4.5	807,124	13.7
地方消費税清算	493,720,000	165,981,913	33.6	36,384,558	7.4
国民健康保険事業	491,846,073	215,580,447	43.8	206,872,884	42.1
合 計	1,601,956,439	494,729,315	30.9	494,263,006	30.9

II 令和4年度6月補正予算について

令和4年度6月補正予算(緊急対策)

～コロナ禍における原油価格・物価高騰への対応と感染拡大防止の徹底～

兵 庫 県

兵庫県 令和4年度6月補正予算(緊急対策) 全体像

コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する事業者や生活者への支援を緊急的に実施するとともに、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底する必要があることから、令和4年度6月補正予算(緊急対策)を編成

I 原油価格高騰等の影響を踏まえた事業者の経済活動の支援 117億円

原油・原材料価格高騰による影響を緩和するため、中小規模の事業者等に対する事業継続への支援強化や原材料等調達コストの安定化を図るとともに、省エネ化・新事業展開等を支援

II 県民生活の安定化に向けた支援 8億円

物価高騰等に直面する生活困窮者・子育て世帯・ヤングケアラー・大学生等への支援を強化

III 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進 17億円

第6波の経験を踏まえた第7波への備えとして、自宅療養者への支援の拡充や4回目接種に向けたワクチン接種体制等を整備

補正予算規模

一般会計 **142億円** (国庫 140億円、特定 2億円、一般 0.1億円)

施策体系別事業一覧（1 / 2）

(単位：百万円)

事業名	金額	国 庫			特定	起債	一般
		地方創生 臨時交付金	包括支援 交付金	その他 補助金			
I 原油価格高騰等の影響を踏まえた事業者の経済活動の支援	11,723	11,690	0	33	0	0	0
1 企業等の事業継続支援	11,269	11,269	0	0	0	0	0
① (新)原油価格・物価高騰対策一時支援金の支給	9,632	9,632	0	0	0	0	0
② 原油価格高騰関連中小企業者等への資金繰り支援			既定融資枠対応				
③ 中小企業への運転資金支援（制度融資貸付金）							
④ (新)原油価格高騰に対する公共交通等事業者への支援	350	350	0	0	0	0	0
⑤ 地域公共交通新型加付金対応型運行への支援	105	105	0	0	0	0	0
⑥ (新)生活衛生事業者に対する一時支援金の支給	100	100	0	0	0	0	0
⑦ (新)生活衛生事業者に対する相談支援	3	3	0	0	0	0	0
⑧ (参考)ふるさと応援！ひょうごを旅しよう わが県+（ア）の期間延長・対象拡大			免許繰越予算を活用して対応				
⑨ (新)原油価格高騰に対する施設園芸生産者の支援	15	15	0	0	0	0	0
⑩ (新)飼料価格高騰に対する畜産業者の支援	801	801	0	0	0	0	0
⑪ 県産木材価格高騰の影響を受ける工務店への支援	69	69	0	0	0	0	0
⑫ (新)木質バイオ発電用燃料用材の安定調達支援	103	103	0	0	0	0	0
⑬ (新)原油・資材価格高騰に対する漁業者の支援	75	75	0	0	0	0	0
⑭ (新)農業経営者の収入保険制度への加入促進	16	16	0	0	0	0	0
2 省エネ化・新事業展開への支援	454	421	0	33	0	0	0
① 中小企業等における新事業展開の支援	106	106	0	0	0	0	0
② (新)中小企業のサイバーセキュリティ対策の支援	5	5	0	0	0	0	0
③ 県産小麦産地の生産性向上の支援	33	0	0	33	0	0	0
④ 省エネ型農業転換支援事業	267	267	0	0	0	0	0
⑤ 県産農産物拡大応援事業の実施	38	38	0	0	0	0	0
⑥ 地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業の実施	5	5	0	0	0	0	0

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上と合計が一致しない場合がある(次項以降も同様)

3

施策体系別事業一覧（2 / 2）

(単位：百万円)

事業名	金額	国 庫			特定	起債	一般
		地方創生 臨時交付金	包括支援 交付金	その他 補助金			
II 県民生活の安定化に向けた支援	799	70	0	627	100	0	2
① 緊急生活福祉資金貸付原資の助成	354	0	0	354	0	0	0
② 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給	31	0	0	31	0	0	0
③ 住居確保給付金の支給	6	0	0	4	0	0	2
④ (新)ひとり親世帯生活支援特別給付金の支給	158	0	0	158	0	0	0
⑤ (新)子育て世帯生活支援特別給付金の支給	20	0	0	20	0	0	0
⑥ (新)生活困窮者支援体制構築のためのプラットフォーム整備	60	0	0	60	0	0	0
⑦ (新)ヤングケアラーに対する配食支援	13	13	0	0	0	0	0
⑧ (新)障害者施設で製作された商品等の販売促進	10	10	0	0	0	0	0
⑨ (新)子ども食堂の運営支援	5	5	0	0	0	0	0
⑩ (新)学校給食費等の負担軽減に対する支援	6	6	0	0	0	0	0
⑪ (新)経済的に困窮する学生に対する生活支援	36	36	0	0	0	0	0
⑫ ウクライナ避難民への生活支援	50	0	0	0	50	0	0
⑬ ふるさとひょうご寄附基金への積立 (ウクライナ緊急支援プロジェクト分)	50	0	0	0	50	0	0
III 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進	1,730	546	1,073	0	111	0	0
1 医療提供体制・検査体制の充実	1,727	543	1,073	0	111	0	0
① 自宅療養者等への対応	139	0	139	0	0	0	0
② 検査機能の充実	493	493	0	0	0	0	0
③ (新)ワクチン接種体制等の整備	1,095	50	934	0	111	0	0
2 事業者の感染防止対策の強化	3	3	0	0	0	0	0
① タクシー事業者の感染防止対策への支援	3	3	0	0	0	0	0
合 計 (金額、一般会計)	14,252	12,306	1,073	660	211	0	2

4

I 経済活動の支援 原油価格高騰等による影響の緩和

■ 原油価格・物価高騰対策一時支援金：96億円

- **原油価格や原材料価格高騰等への対策**として、より支援の必要性・緊急性の高い売上の減少した**中小法人・個人事業主等に一時支援金**を支給
- 国制度(事業復活支援金)の支給を受けた事業者等を対象とすることで、**手続きの簡素化**と**迅速な支給**を実現し、**事業者の経済活動を下支え**

区分	内 容	
対象業種	全 業 種	
支給対象	①事業復活支援金(国制度)の受給者 ②経営円滑化貸付(原油価格対策、原材料価格・I補助金対策)の利用者	
支給額	・①のうち、売上減少率が50%以上の者 ・②の者	・①のうち、売上減少率が30%以上50%未満の者
	中小法人 30万円 個人事業主 15万円	中小法人 20万円 個人事業主 10万円
申請・支給時期(予定)	令和4年7月 受付開始 令和4年9月 支給完了	

【参考】国制度「事業復活支援金」
対象月(R3.11~R4.3月)の売上が、基準月の売上と比較して30%以上減少した者(地域・業種を問わない)

売上高減少率	個人	法人(年間売上高)		
		1億円以下	1~5億円	5億円超
50%以上	50万円	100万円	150万円	250万円
30~50%	30万円	60万円	90万円	150万円

5

I 経済活動の支援 (中小企業への資金繰り支援の強化)

■ 中小企業への資金繰り支援の強化：(既定融資枠対応)

- 原油価格高騰による影響を受ける事業者への融資要件緩和を継続(直近3ヶ月→1ヶ月)

対象資金	対象要件	利率	融資期間(据置期間)	融資限度額
経営円滑化貸付(原油価格対策)	最近1ヶ月間※の売上高に占める原油等の平均仕入価格の割合が前年同期より増加等	0.80%	10年(2年)	1億円
同(原材料価格・I補助金対策)	・最近1ヶ月間※の売上原価が前年同期比10%以上増加 ・最近1ヶ月間※の売上総利益が前年同期比で減少等			

※緩和前：3ヶ月

- 新型コロナウイルス感染症対策資金の延長

対象資金	融資実行期限	利率	融資期間(据置期間)	融資限度額
① 新型コロナウイルス貸付	R4.10月末まで延長(現行：R4.6月末)	0.70%	10年(2年)	2.8億円
② 経営活性化資金		金融機関所定	10年(1年)以内	5,000万円
③ 借換等貸付		0.70%		2.8億円
④ 伴走型経営支援特別貸付	R5.3月末まで	0.90%	10年(5年)以内	6,000万円

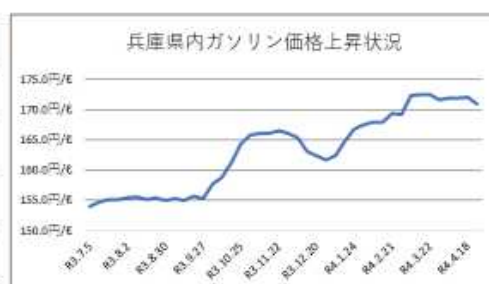
6

I 経済活動の支援 原油価格高騰等による影響の緩和

■ 燃油価格高騰に対する公共交通等事業者への支援：3.5億円

- 公共交通等事業者に対し、一時支援金を支給

事業者	支給単価
トラック	7,000円/台
路線バス	7,000円/台
地域鉄道	24,000円/両
生活航路	64,000円/隻
タクシー	4,000円/台



(出典：給油所小売価格調査(資源1社社一庁))

■ 地域公共交通における便数に配慮した運行を支援：1.1億円

- コロナ禍や燃油価格高騰の中、便数等を維持して運行に取り組む地域公共交通事業者を支援

- ・補助対象 路線バス事業者、地域鉄道事業者、生活航路事業者
- ・補助期間 1ヶ月間

※別途、国による1ヶ月の支援とあわせて2ヶ月間を支援

7

I 経済活動の支援 原油価格高騰等による影響の緩和

■ 農林水産事業者への支援：10.6億円

- 燃油価格高騰等によるコスト増加を緩和するため、業種に応じて必要な支援を実施

対象業種	支援内容・対象経費等	予算額
農業 (施設園芸)	【新】 ・燃油高騰に対する省エネ機器等の導入支援 (ヒートポンプ、二重カーテンの整備等) ※ 別途、「省エネ化・新事業展開の支援(P13参照)」等を実施 (3億円)	1,500万円
畜産業	【新】 ・穀物の国際価格高騰等による飼料価格高騰に対する支援 【新】 ・飼料の自給生産に必要な機器導入等の支援	8.0億円
林業	ウッドショックによる木材価格高騰に対する支援 ・県内工務店に対し、住宅新築時等の県産木材使用割合に応じた住宅の建築・リフォーム工事費の支援 【新】 ・木質バイオマス発電用チップ製造のための燃料用材の調達コストを支援	1.7億円
漁業	【新】 ・石油系漁業資材(漁網、ロープ等)購入経費の価格高騰に対する支援	7,500万円

8

I 経済活動の支援 (参考) 農林水産事業への支援施策

○ 原油価格高騰等に対し、国の施策を含め業種ごとに幅広く支援を展開

業種	原油・飼料高騰対策	県支援	国支援
		その他緊急支援	
農業 (施設園芸)	国：施設園芸セーフティネット (燃料費高騰に対する補填)	県：施設園芸省エネ機器導入促進事業	国：産地生産基盤バリューアップ事業 (農業機械・集荷施設等整備支援)
畜産業	県：飼料価格高騰畜産経営支援事業 (価格高騰に対する一時支援金) 国：配合飼料価格安定制度 (価格高騰に対する補填)	県：飼料価格高騰畜産経営支援事業 (自給飼料増産機器の導入支援)	国：畜産クラスター事業 (高付加価値化機器の導入支援)
林業	県：県産木材価格高騰対策事業 (住宅用木材価格高騰に対する支援)	国：国産材転換支援緊急対策事業 (外材からの転換支援)	
漁業	国：漁業経営セーフティネット (燃油価格高騰に対する補填)	県：石油系資材価格高騰対策事業(一時支援金)	国：水産業競争力強化緊急事業(機器導入支援)

9

I 経済活動の支援 原油価格高騰等による影響の緩和

【新】 ■ 生活衛生事業者に対する支援：1.1億円

○ ボイラー等に使用する燃油の高騰の影響が大きい業種に対し、一時支援金を支給：1億円

対象業種	支給単価
クリーニング店 (取次店除く)	5万円/店舗
一般公衆浴場事業者	10万円/店舗

○ 経営上の課題に対する相談を支援：300万円

・ 原材料費等上昇分の円滑な価格転嫁などに対する専門家派遣経費を支援

支援内容 経営コンサルタント、税理士等の専門家派遣経費

対象業種 理・美容業、クリーニング業、公衆浴場業 等

10

I 経済活動の支援 (参考) 観光業に対する支援

■ ふるさと応援！ひょうごを旅しようキャンペーン+ (プラス) の期間延長・対象拡大

- 県内の旅行・宿泊の割引を支援する「ふるさと応援！ひょうごを旅しようキャンペーン+ (プラス)」について、キャンペーン期間を **6月1日～6月30日まで延長**
- 対象地域を兵庫県民に加え **8府県に拡大**
(滋賀県・京都府・大阪府・和歌山県・鳥取県・岡山県・徳島県・香川県)
- ワクチン接種要件 3回接種または検査陰性



(夏休み期間及び年末年始は除く)

これらの継続した事業実施により、約550万泊分の支援を目指す

I 経済活動の支援 省エネ化・新事業展開の支援

■ 中小企業等における新事業展開の支援：1.1億円

- 原油価格等の高騰に対応するために実施する**省エネ設備の導入による**ビジネスモデル転換等のための**特別枠を創設**

区分	現行(R3.12月補正)	原油価格・物価高騰等緊急対策枠(R4.6月補正)
対象者	対象3ヶ月の売上高が、基準3ヶ月と比較して10%以上減少等 ※コロナ前後で比較	対象 1ヶ月 の売上高が、基準 1ヶ月 と比較して10%以上減少等 ※ R4.1月以降とR3年以前で比較
補助金額	事業費	補助金額
	50万円以上～70万円未満	35万円
	70万円以上～100万円未満	50万円
	100万円以上～150万円未満	75万円
対象経費	建物改修費、設備費、システム購入費 等	省エネ設備導入費が50%以上

【新】 ■ 中小企業等における**サイバーセキュリティ対策**の強化：500万円

- 国際情勢の緊張等により中小企業へのサイバー攻撃が深刻化していることから、既存の各種支援制度へ繋ぐため、最も入口段階の「気づき」を支援

ステップ	今回対策	既存支援策		
	気づき	学び	相談	実装
内容	【県】 攻撃の脅威や対策の必要性、各種支援施策を紹介・啓発 (PR動画、チラシ作成等)	【県(県警)】 商工会議所等と連携したセミナー実施	【国・県等】 中小企業119 経営専門家派遣 ITセキュリティ-設置等	【国】 セキュリティ対策-ITセキュリティ支援 ・補助率1/2 ・補助額 最大100万円

I 経済活動の支援

省エネ化・新事業展開の支援

■ 省エネ型農業への転換支援：2.7億円

- 原油価格高騰に対応するため、省エネ型農業への転換を支援
 - ・ 対象者 農業法人、定年帰農者等のうち、省エネ生産に取り組む者
 - ・ 対象施設 園芸用ハウス、附属設備・機械(省エネ生産に資する機器等の導入必須)

■ 県産小麦産地の生産性向上支援：3,300万円

- 県産小麦産地における作付けの団地化や営農技術・機械の導入等を支援

対象経費	補助単価
①団地化に向けた協議等の支援	10万円
②営農技術導入支援	15万円/ha
③機械・施設導入支援	導入経費の1/2
④生産拡大支援 ※②又は③とあわせて実施する場合	10万円/ha

(団地化の推進)



(技術・機械の導入)



II 県民生活

物価高騰に直面する生活困窮者等への支援

(新) ■ 低所得子育て世帯等に対する支援：1.8億円

- 食費等の物価高騰等に直面する低所得者に対して、実情を踏まえた生活支援を実施

支援金等の名称	概要
ひとり親世帯生活支援特別給付金	低所得のひとり親世帯に対し、生活支援特別給付金を支給 ○支給対象 児童扶養手当受給者等 ○支給金額 児童1人あたり5万円
子育て世帯生活支援特別給付金	低所得のひとり親世帯以外の子育て世帯に対し、生活支援特別給付金を支給 ○実施主体 市町(国から市町への直接補助) ※県は広報活動、市町へのデータ提供 等 ○支給対象 児童手当又は特別児童扶養手当を受給かつ住民税均等割非課税世帯 等 ○支給金額 児童1人あたり5万円

※ 手当受給世帯については、ブッシュ型給付により申請がなくても給付

Ⅱ 県民生活 物価高騰に直面する生活困窮者等への支援

【新】 ■ 生活困窮者支援体制を構築するためのプラットフォームの整備：6,000万円

- 県又は市において地域プラットフォームを整備し、官民連携による地域の困窮者を支援



【新】 ■ ヤングケアラーに対する配食支援：1,300万円

- 物価高騰等により支援の必要性が増大するヤングケアラーとその家族に対して、配食サービス事業者による支援をモデル事業として実施
 - ・ 支援対象 配食支援により負担軽減が見込まれるヤングケアラーとその家族
 - ・ 支援内容 県社会福祉士会が作成する支援プランに基づく配食サービスを提供(週1回、3ヶ月程度)

【新】 ■ 障害者施設で製作された商品等の販売促進：1,000万円

- 原材料費の増加による工賃への影響を軽減するため、授産商品の販売力を強化
 - ・ 元町駅周辺にアンテナショップを設置(R4.8月～R5.1月)
 - ・ インターネットショップ「+NUKUMORI」の送料無料化(現行：税込3,000円以上のみ)

15

Ⅱ 県民生活 物価高騰に直面する生活困窮者等への支援

【新】 ■ 子ども食堂に対する運営費の支援：500万円

- 物価高騰等により増加する食材費を支援
 - ・ 補助要件 R4.6月～R5.3月に10回以上開催(概ね月1～2回程度)
 - ・ 補助額 月1回開催：1万円/団体、月2回開催：2万円/団体

【新】 ■ 学校給食費等の負担軽減に対する支援：600万円

- 物価高騰等に伴う給食費増額による保護者負担を軽減
 - ・ 実施内容 給食費の増額分を保護者等に補助
 - ・ 対象校 県立学校のうち給食等実施校(特別支援学校、定時制高校)

【新】 ■ 経済的に困窮する学生に対する生活支援：3,600万円

- 物価高騰等により経済的に困窮する学生を支援するため、大学等と連携し、食料品等を支給
 - ・ 補助対象 大学、短期大学、専修学校(専門課程)
 - ・ 補助額 大学等が独自に実施する支援に必要な経費の1/2

16

Ⅱ 県民生活

生活困窮者等への切れ目のない支援

申請期間が令和4年8月末まで延長された国制度による各支援金等の予算を計上し、生活困窮者等への切れ目のない支援を実施

支援金等の名称	概要	拡充内容
緊急生活福祉資金 (貸付)	一時的な資金が必要な方への緊急貸付 ①緊急小口資金 最大20万円(償還2年、据置1年) ②総合支援資金 最大20万円/月(償還10年、据置1年) ※最大3カ月	①②について、申請期間を令和4年8月末まで延長 ※現行 令和4年6月末まで
新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金	緊急生活福祉資金の貸付が終了し、一定の所得要件等を満たす世帯に対し、自立支援金を支給 ○単身世帯 6万円/月、2人世帯 8万円/月 等 ※最大6カ月	①について、申請期間を令和4年8月末まで延長 ※現行 令和4年6月末まで + 求職活動要件の緩和※
住居確保給付金	一定の所得要件等を満たし、休業等による収入減少により、住居を失うおそれがある方に家賃相当の給付金を支給 ○単身世帯 3万9,000円 等 ※最大12カ月+再支給3ヶ月	①について、コロナ特例再支給分の申請期間を令和4年8月末まで延長 ※現行 令和4年6月末まで + 求職活動要件の緩和※

※求職活動要件の緩和：職業相談 月2回以上→月1回 等

17

Ⅲ 感染症対策

第6波の経験を踏まえた第7波への備え

■ 自宅療養者等への対応：1.4億円

- 〔新〕○ 自宅療養者等相談支援センター(健康相談、医療機関案内、生活支援対応等)の充実：6,700万円
※リーダー看護師の配置、パルスオキシメーターの直接配送等による迅速化 等
- 〔新〕○ 自宅療養者等の個別ニーズに応じて市町が独自に実施するサービスを支援：7,200万円

■ 高齢者施設等における感染拡大防止：4.4億円

- 高齢者施設等の従事者に対する公費による検査の延長(~R4.9月)：4.4億円
※高齢者施設等における検査回数等の見直し
・回数 月2回程度 → 月4回程度
・方法 PCR検査 → 抗原定性検査 (※加齢の特性を踏まえた頻度の見直しと検査の迅速化)
- 〔新〕○ 高齢者施設等の管理者や医療関係者等に対する研修の実施：100万円
・研修内容 感染症発生時の初動対応・感染制御、事例紹介等

■ ワクチン接種体制等の整備：11億円

- 〔新〕○ 県内大学等に対し、団体接種の実施に必要な経費を国に上乗せして支援：5,000万円
・補助対象 大学、短期大学、専修学校等
・補助金額 上限1,000円×接種回数(同額を国からも助成)
・対象経費 大規模接種会場への送迎費用 等
- 〔新〕○ 4回目接種の実施に向けたワクチン接種体制等の整備：10.5億円 ※詳細は次頁

18

Ⅲ 感染症対策 (参考) ワクチン大規模接種の概要

- 県大規模接種会場において、4回目のワクチン接種を実施

区分	3回目接種	4回目接種
対象	2回目接種から5ヶ月以上経過する18歳以上の方	3回目接種から5ヶ月以上経過した ①60歳以上の方 ②18歳以上で基礎疾患を有する方 その他重症化リスクが高いと医師が認める方
期間	R4.1.14～R4.8月	R4.6月中旬～R4.8月
会場	旧西宮市にしきた接種会場、旧姫路市文化センター	
規模	約2,000人/日	約1,000人/日

■ 武田社製ワクチン(ノババックス)の接種開始(R4.6.1～)

- ・特徴 アルル[®]-等によりファイ[®]-社製やモ[®]-社製を接種できない方も接種可能、国内製造
- ・設置場所 県内2カ所
(旧姫路市文化センター(県大規模接種姫路会場)、神戸市内の医療機関(非公表))
- ・接種規模 週100回程度

19

ひょうごウクライナ支援プロジェクト

■ ウクライナ緊急支援プロジェクトへの寄附金を活用したウクライナ避難民の支援：5,000万円

- ひょうごウクライナ避難民生活支援金：4,500万円
 - ・生活準備のための一時滞在支援：20万円/世帯
 - ・生活開始のための一時金支給：50万円/世帯
 - ・生活費(食費含む)：144万円/世帯
- 避難民への日常生活支援：300万円
 - ・外国人支援団体等に支援コーディネーター業務を委託
 - ・各種支援機関・市町等と調整を図り、避難民への日常支援(通訳含む)を実施
- ひょうごウクライナ避難民支援サイトの開設：200万円
 - ・県・市町・企業等による公民連携の支援体制を構築(R4.4.28開設済)

20

Ⅲ 令和4年度9月補正予算について

令和4年度9月補正予算(緊急対策)

～原油価格・物価高騰対策の強化と感染者急増への対応～

兵 庫 県

兵庫県 令和4年度9月補正予算(緊急対策) 全体像

I 県民生活の安定化に向けた支援 52億円

コロナ禍において物価高騰の影響を受ける県民生活を応援するため、**飲食や県産農産物の購入等への支援**を実施するとともに、光熱費等の高騰の影響を受ける**高齢者施設・障害者施設・保育施設等を支援**することで利用者負担の増加を抑制

II 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進 525億円

感染者急増への対応として、発生届の限定に向けた体制整備を進めるとともに、引き続き医療提供・保健所・ワクチン接種体制等を確保

III 円安・原油価格高騰等の影響を踏まえた事業者の経済活動の支援 72億円

収束の見通せない円安・原油価格高騰等による影響を緩和するため、中小規模の事業者等に対する事業継続支援を強化するとともに、**省工ネ化・新事業展開を支援**

補正予算規模

一般会計 **649億円** (国庫 591億円、特定 28億円、一般 30億円)

特別会計 **0.2億円** (全額国庫) ※勤労者総合福祉施設整備事業特別会計

施策体系別事業一覧（1/2）

(単位: 百万円)

事業名	金額	国 庫			特定	起債	一般
		地方創生臨時交付金	包括支援交付金	その他補助金			
I 県民生活の安定化に向けた支援	5,219	2,389	0	1,670	22	0	1,138
1 県民生活・生産者等への支援	1,221	1,221	0	0	0	0	0
① (新)ひょうごで食べようキャンペーン(県版GoToEat)の実施	896	896	0	0	0	0	0
② (新)県産農産物の購入支援(直売所キャンペーン)	293	293	0	0	0	0	0
③ (新)県産農産物の購入支援(量販店と提携したフェア)	32	32	0	0	0	0	0
2 物価高騰影響の緩和	2,316	1,168	0	0	10	0	1,138
① (新)高齢者施設における利用者負担増加の抑制	455	455	0	0	0	0	0
② (新)障害者施設における利用者負担増加の抑制	198	198	0	0	0	0	0
③ (新)保育施設等における利用者負担増加の抑制	301	301	0	0	0	0	0
④ (新)児童養護施設等における利用者負担増加の抑制	16	16	0	0	0	0	0
⑤ 県立施設等の光熱水費高騰対策	1,346	198	0	0	10	0	1,138
3 県民生活の安定化	1,682	0	0	1,670	12	0	0
① (新)「課題を抱える妊産婦支援プロジェクト」の実施	6	0	0	0	6	0	0
② ふるさとひょうご高附基金への積立	6	0	0	0	6	0	0
③ 課題を抱える妊産婦支援プロジェクト(分)	6	0	0	0	6	0	0
④ 緊急生活福祉資金貸付原資の助成	1,670	0	0	1,670	0	0	0
⑤ 新型コロナウイルス感染症発生に際し県民生活自立支援金の支給							
⑥ 住居確保給付金の支給							
			既定	予算	対応		
II 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進	52,538	2,654	42,767	2,514	2,752	0	1,851
1 感染者急増への対応	1,484	1,279	130	37	0	0	38
① (新)陽性者登録支援センター(仮称)の設置	129	0	129	0	0	0	0
② 抗感染薬キットの配布と自主検査制度の実施	559	559	0	0	0	0	0
③ 高齢者施設等の従事者に対する検査の実施	720	720	0	0	0	0	0
④ 回復者の退院受入に関する相談支援窓口の設置	1	0	1	0	0	0	0
⑤ 夜間保健所支援センターの設置	75	0	0	37	0	0	38
2 相談体制等の強化	32	0	32	0	0	0	0
① 新型コロナウイルス感染症の後遺症専用相談窓口の設置	27	0	27	0	0	0	0
② (新)外国人観光客向け安心情報のワンストップ提供	5	0	5	0	0	0	0

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上と合計が一致しない場合がある(次項以降も同様)

3

施策体系別事業一覧（2/2）

(単位: 百万円)

事業名	金額	国 庫			特定	起債	一般
		地方創生臨時交付金	包括支援交付金	その他補助金			
3 医療提供体制・検査体制の充実	47,759	1,375	42,094	2,477	0	0	1,813
① 入院医療体制の強化	30,697	1,336	29,361	0	0	0	0
② 無症状患者及び軽症患者の入院以外への対応	11,305	39	11,266	0	0	0	0
③ 検査機能の充実	2,733	0	0	1,367	0	0	1,366
④ 相談体制の強化	475	0	475	0	0	0	0
⑤ 保健所等の体制強化	843	0	605	119	0	0	119
⑥ 入院医療費等公費負担	1,312	0	0	984	0	0	328
⑦ 地域医療体制の維持	387	0	387	0	0	0	0
⑧ ワクチン接種体制等の整備	7	0	0	7	0	0	0
4 事業者の感染防止対策の強化	3,263	0	511	0	2,752	0	0
① 感染等発生機軸施設の感染拡大防止・事業継続等への支援	2,752	0	0	0	2,752	0	0
② 高齢者施設等における感染者発生時への支援	511	0	511	0	0	0	0
III 円安・原油価格高騰等の影響を踏まえた事業者の経済活動への支援	7,147	7,147	0	0	0	0	0
1 企業等の事業継続支援	6,131	6,131	0	0	0	0	0
① 原油価格・物価高騰対策一時支援金の支給	5,485	5,485	0	0	0	0	0
② (新)施設園芸肥料(LPガス)価格高騰に対する生産者への支援	15	15	0	0	0	0	0
③ (新)粗飼料価格高騰に対する酪農家への支援	198	198	0	0	0	0	0
④ 配合飼料価格高騰に対する畜産業者への支援	318	318	0	0	0	0	0
⑤ 石油系漁業資材価格高騰に対する漁業者への支援	10	10	0	0	0	0	0
⑥ 地域公共交通新型加付バス対応型運行への支援	105	105	0	0	0	0	0
2 省エネ化・新事業展開への支援	1,016	1,016	0	0	0	0	0
① (新)農業生産コストの低減支援	150	150	0	0	0	0	0
② 施設園芸省エネ機器の導入支援	15	15	0	0	0	0	0
③ 自給飼料の増産支援	30	30	0	0	0	0	0
④ (新)公共交通等事業者に対する省エネ化への支援	821	821	0	0	0	0	0
合 計	64,904	12,190	42,767	4,184	2,774	0	2,989
うち、一般会計	64,883	12,169	42,767	4,184	2,774	0	2,989
うち、勤労者総合福祉施設整備事業特別会計	21	21	0	0	0	0	0

4

I 生活の安定化

県民生活・生産者等への支援

【新】■ひょうごで食べようキャンペーン(県版GoToEat)の実施：9.0億円

- **物価高騰に直面する県民生活を支援**するとともに、原材料調達コスト上昇の影響を受ける**飲食店を支援**するため、プレミアム付き食事券発行によるキャンペーンを実施
 - ・発行総額 35億円(プレミアム率 25%)
 - ・食事券単価 一冊12,500円分を10,000円で販売(28万冊)
 - ・キャンペーン期間 R4.12月～R5.1月(2ヶ月間)〔予定〕
 - ・対象店舗 県コロナ対策適正店のうちキャンペーン登録店舗
 - ・対象経費 商品券プレミアム分、商品券・参加店マップ作成費等

〔業況判断DI(日銀短観)〕

区分	2022		
	10~12	1~3	4~6
製造業	6.0	2.0	1.0
卸売業	2.0	1.0	7.0
小売業	▲14.0	▲13.0	▲9.0
飲食・宿泊業	▲43.0	▲67.0	▲31.0
情報通信業	14.0	18.0	19.0
建設業	12.0	11.0	10.0
運輸業	▲13.0	▲17.0	▲10.0

【新】■県産農産物購入への支援：3.3億円

- **食費高騰の影響を受ける県民を支援**するとともに、肥料・燃料等の高騰で経営が圧迫されている**生産者を支援**するため、県産農産物の購入支援・販売促進を実施

県内直売所における消費キャンペーンの実施

- ・金券内容 1回2,500円の購入につき、500円の金券発行
- ・キャンペーン期間 R4.11月～R5.1月(予定)
- ・対象店舗 フォットフォーム参画の直売所
- ・対象経費 金券プレミアム分、直売所の販売促進・PR経費補助等



県内量販店・卸売市場と連携したフェアの開催

- ・実施期間 R4.11月～R5.2月のうちの3日間程度
- ・対象店舗 100店舗(5量販店×20店舗)
- ・内容 県内量販店に県産農産物コーナーを設置、県産品へのギフト上乘せ付与等

5

I 生活の安定化

物価高騰影響の緩和

【新】■社会福祉施設等における光熱費等高騰対策：9.7億円

- **光熱費・食費等の高騰による利用者負担の増加を抑制**するとともに、報酬単価等が据え置かれている社会福祉施設等が**継続的・安定的にサービスを提供**できるよう、一時支援金を支給

①対象施設

・高齢者施設：4.5億円

〔特別養護老人ホーム等入所施設、訪問・通所サービス事業所 等(約3,500施設)〕

・障害者施設：2.0億円

〔障害者支援施設等入所施設、訪問・通所サービス事業所 等(約2,200施設)〕

・保育施設等：3.0億円

〔私立保育所・認定こども園、放課後児童クラブ、私立幼稚園 等(約1,000施設)〕

・その他の施設：0.2億円

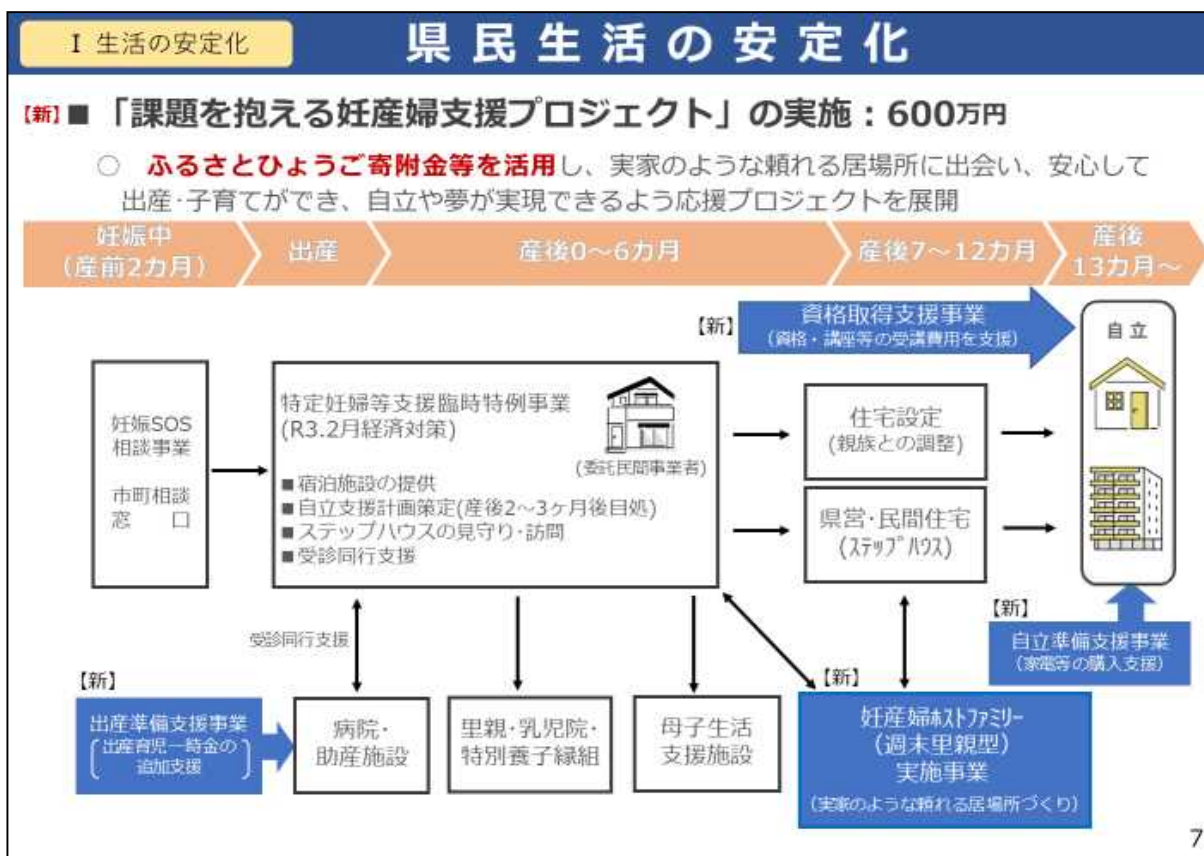
〔児童養護施設、母子生活支援施設、保護施設 等(約200施設)〕

※いずれも、県所管分を対象

②支給単価 施設区分(入所・通所・訪問)、定員等に応じて段階的に設定

※定員10～19人の特養 15万円、定員30～39人の保育所 12.6万円 等

6



I 生活の安定化 県民生活の安定化

国制度による各支援金等の申請期間が延長されたことを踏まえ、**生活困窮者等への切れ目のない支援**を実施

支援金等の名称	概 要	拡 充 内 容
緊急生活福祉資金 (貸付)	一時的な資金が必要な方への緊急貸付 ①緊急小口資金 最大20万円(償還2年、据置1年) ②総合支援資金 最大20万円/月(償還10年、据置1年) ※最大3カ月	①②について、申請期間を 令和4年9月末まで延長 ※現行 令和4年8月末まで
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	緊急生活福祉資金の貸付が終了し、一定の所得要件等を満たす世帯に対し、自立支援金を支給 ○単身世帯 6万円/月、2人世帯 8万円/月 等 ※最大6カ月	申請期間を 令和4年12月末まで延長 ※現行 令和4年8月末まで
住居確保給付金	一定の所得要件等を満たし、休業等による収入減少により、住居を失うおそれがある方に家賃相当の給付金を支給 ○単身世帯 3万9,000円 等 ※最大12カ月+再支給3ヶ月	コロナ特例再支給分の申請期間を 令和4年12月末まで延長 ※現行 令和4年8月末まで

8

Ⅱ 感染症対策

感染者急増対策

【新】■陽性者登録支援センター(仮称)の設置：1.3億円

- 発生届の届出対象の限定を見据え、**発生届対象外となる患者に対するフォローアップ体制を構築**するため、既存の自宅療養者等相談支援センターに加え、陽性者登録支援センター(仮称)を設置
 - ・業務内容 感染者総数の把握〔医療機関からの年代別総数報告を整理〕
低リスク者(届出対象外の希望者)の登録〔個人情報登録、陽性者確認等〕
低リスク者の療養証明の発行

■抗原検査キットの配布と自主療養制度の実施：5.6億円

- キットの配布
 - ・県からの配送及び市町※による配布(庁舎での受取等)
※独自制度を運用中の神戸市を除く
- 自主療養登録センターの設置
 - ・業務内容 自己検査で陽性となった方の登録、自主療養証明書の発行等
 - ・登録対象者 2～59歳かつ基礎疾患等がないかつ軽症・無症状の方

■高齢者施設等の従事者に対する検査の実施：7.2億円

- 高齢者施設等の従事者に対する検査について、対象施設を拡充するとともに実施期間を延長
 - ・対象 高齢者及び障害者施設等の従事者(入所系・通所系・訪問系(今回追加))
 - ・検査方法 抗原定性検査(検査キットを施設等に配布)

9

Ⅱ 感染症対策

相談体制の強化

■新型コロナウイルス感染症の後遺症専用相談窓口の設置：2,700万円

- オミクロン株の増加等により後遺症に悩む罹患者の増加に対応するため、**看護師による専用相談窓口を設置**
 - ・名称 ひようご新型コロナ後遺症相談ダイヤル
 - ・対応時間 9:00～20:00

【新】■外国人観光客向け安心情報のワンストップ提供：500万円

- 外国人観光客(FIT※)の再開を見据え、体調不良時に**多言語で診療可能な医療機関等の各種情報をワンストップで提供**する多言語ポータルサイトを開設(令和5年1月頃を予定)
※FIT:「Foreign Independent Tour」の略、個人の外国人旅行者

県公式インバウンド向け観光HP [Another Hyogo]
(対応言語:英語、中国語(繁体・簡体)、韓国語、フランス語、日本語)

「安心情報ポータルサイト」を新たに開設
(各情報を多言語・ワンストップで提供)

- | | |
|------------------------------|--------------------------|
| ①各種情報のアクセス先の相談窓口 | ③発熱等体調不良時の情報ツール |
| ■外国人旅行者向けセンター(JNTO(日本政府観光局)) | ■多言語対応可能な県内医療機関の情報とマップ表示 |
| ②安心な旅行ルール情報 | ※位置情報と連携し、ルート・時間を表示 |
| ■新しい旅のエチケット | ■多言語によるコロナ電話相談窓口(厚労省) |
| ■医療機関利用ガイド(多言語版)、海外旅行保険加入案内等 | |

宿泊施設等で周知
(QRコード掲示)

ホテル、旅館、観光協会、観光案内所、
空港、主要駅、バス、旅客船等

10

II 感染症対策

医療提供体制等の確保

■入院医療体制等の強化：420億円

- 更なる病床確保のための、空床補償予算を増額：295億円
- 自宅療養者・待機者へのフォローアップ体制を確保：39億円

■保健所等の体制強化：8.4億円

- 相談センター補助員、疫学調査・感染事務補助員の配置
- 民間人材や保健師バンク等を活用した応援チームの派遣
- 感染拡大時の職員派遣及び保健所業務支援室の増員

(参考：ワクチン接種の推進)

- ワクチン接種を更に促進するため、県独自の**大規模接種会場の設置を延長**
 - ・設置場所 姫路市内（旧姫路市東姫路駅前集団接種会場）※**県・姫路市共同設置**
西宮市内（旧西宮市西宮北口アクタ会場）
※いずれも10月から
 - ・対象者 (1) 2回目接種から5ヶ月以上経過する18歳以上の方
(2) 3回目接種から5ヶ月以上経過した、①60歳以上の方、②18歳以上で基礎疾患を有する方、その他重症化リスクが高いと医師が認める方、
③医療従事者等 など

※オミクロン株対応ワクチンについて、県の接種会場では、入手でき次第、高齢者等に対して接種を実施予定

11

III 経済活動の支援

原油価格高騰等による影響の緩和

■農林水産事業者への支援：8.8億円

- 燃油価格高騰等によるコスト増加を緩和するため、業種に応じて必要な支援を実施

対象業種	支援内容・対象経費等	予算額
農業 (施設園芸)	【新】・施設園芸燃料(LPG等)価格高騰に対する生産者の支援 ※別途、「省エネ化・新事業展開の支援(P14参照)」等を実施(1.5億円)	1,500万円
畜産業	【新】・粗飼料価格高騰に対する酪農家の支援 ・配合飼料価格高騰に対する畜産業者の支援を増額	5.2億円 (7.9億円)
漁業	・石油系漁業資材(漁網、ロープ等)価格高騰に対する漁業者の支援を増額	1,000万円 (7,500万円)
全般 (生産者支援)	【新】・県内直売所における消費拡大キャンペーンの実施【再掲】 【新】・県内量販店と連携した県産農産物フェアの実施【再掲】	3.3億円

※下段()書きは6月補正計上額(外書き)

【新】■ひょうごで食べようキャンペーン(県版GoToEat)の実施：9.0億円【再掲】

■原油価格・物価高騰対策一時支援金：55億円

- 6月補正事業(予算額96億円)の申請状況を踏まえて必要額を追加計上(対象者・支援内容は同一)

12

Ⅲ 経済活動の支援		(参考) 農林水産事業への支援施策	
○ 燃油価格高騰等に対し、国の施策を含め業種ごとに幅広く支援を展開			
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 県支援 赤字は9月補正事業 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 国支援 </div>
業種	原油・肥料・飼料価格高騰対策	その他緊急支援	
農業 (施設園芸)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 県：(新)施設園芸燃料(LPG)の価格高騰に対する一時支援金 (新)生産コスト低減機器等の導入支援 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 国：施設園芸セーフティ(燃料費高騰に対する補填) 肥料価格高騰対策(肥料価格上昇分の一部を支援) </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 県：(新)県産農産物の購入支援 省工ネ機器等の導入支援 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 国：産地生産基盤パフォーマンス事業 (農業機械・集荷施設等整備支援) </div>	
畜産業	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 県：(新)粗飼料の価格高騰に対する一時支援金 配合飼料の価格高騰に対する一時支援金 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 国：配合飼料価格安定制度 (価格高騰に対する補填) </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 県：自給飼料増産機器等の導入支援 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 国：畜産クラスター事業 (高付加価値化機器の導入支援) </div>	
林業	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 県：県産木材価格高騰対策事業 (住宅用木材価格高騰に対する支援) </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 国：国産材持込支援緊急対策事業 (外材からの転換支援) </div>	
漁業	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 国：漁業経営セーフティネット (燃油価格高騰に対する補填) </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 県：石油系資材の価格高騰に対する一時支援金 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 国：水産業競争力強化緊急事業(機器導入支援) </div>	

13

Ⅲ 経済活動の支援		省エネ化・新事業展開の支援	
[新] ■ 農業生産コストの低減支援：1.5億円			
○ 肥料価格高騰の影響を受ける農業者に対し、生産コスト低減機器等の導入を支援			
・補助対象者 国の肥料価格高騰対策に取り組む農業者等 等			
・対象経費 側条施肥田植機(肥料利用率向上)、収量センサー付きコンバイン 等			
・補助率 1/2			
■ 自給飼料の増産支援：3,000万円			
○ 穀物の国際価格高騰等の影響を受ける畜産農家に対し、自給飼料の増産に資する機器等の導入を支援			
・補助内容 グラスシーダー(飼料用作物の種まき機)、ロールベアラー(飼料収穫・梱包機械) 等			
・補助率 1/2			
[新] ■ 公共交通等事業者に対する省エネ化の支援：8.2億円			
○ 燃油価格高騰の影響を受ける公共交通等事業者に対し、省エネ性能に優れたエコタイヤの購入費用を支援			
・補助単価			
	路線バス事業者	22,500円/本	〔上限 13万5千円/台〕
	タクシー事業者	4,000円/本	〔上限 1万6千円/台〕
	トラック事業者	5,000円/本	〔上限 20台未満：3万円/台 20台以上：60万円/事業者〕

14

第4 県債、一時借入金及び県有財産の状況

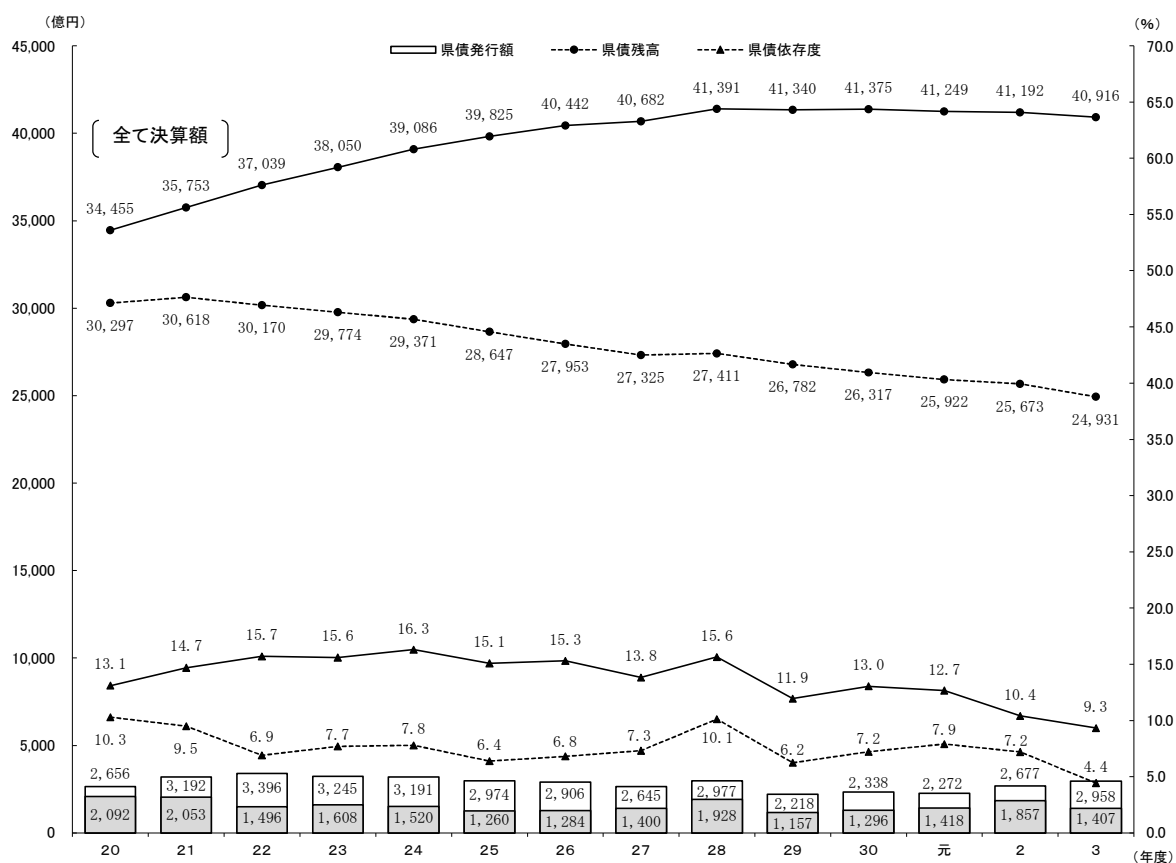
I 県債の状況

財政運営に当たっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことはもちろんだが、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的に必要な施策を実施し、県民福祉の向上に努めることも極めて重要である。このような施策の財源のひとつとして、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していくことが必要である。

また、地方債の発行に当たっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理を行っている。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、下図のとおり。

県債現在高等（地方財政調査方式）の推移〔一般会計〕



※1 折れ線グラフのうち、点線部分は臨時財政対策債除き

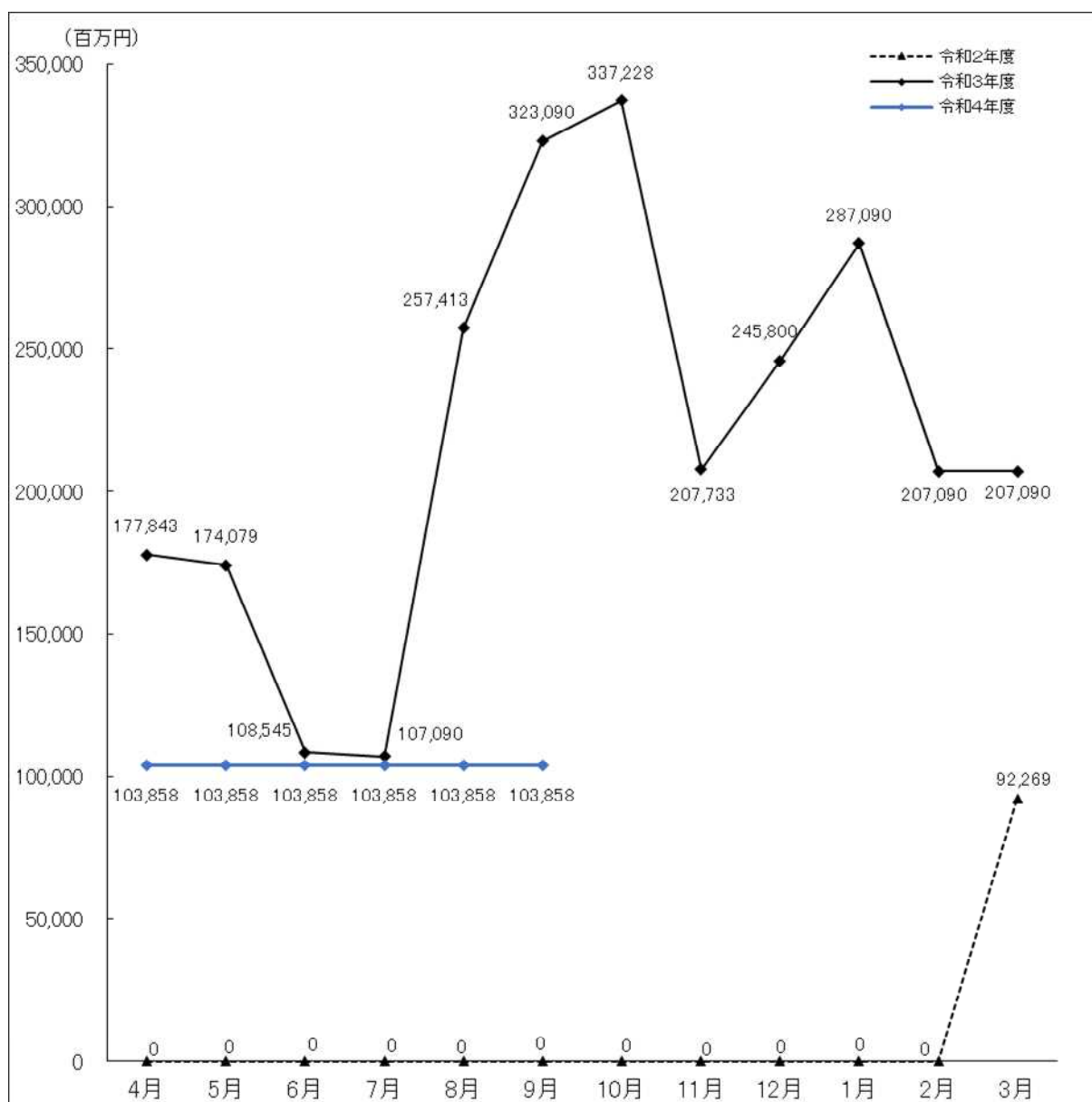
※2 県債発行額の色つき部分は、臨時財政対策債除き

Ⅱ 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務である。

借入れできる上限額は予算で定められており、令和4年度は5,000億円である。上半期においては、借入額は1日平均1,039億円となっている。

一時借入金の状況（月別一日平均借入状況）



一日平均借入額

（単位 百万円）

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
上半期		0	191,150	103,858
下半期		15,630	249,582	0
年間		7,815	220,286	52,071

Ⅲ 県有財産の状況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金など様々な財産を保有しており、その状況は下表のとおり。

県有財産の状況

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	m ²	千円
行政財産	85,522,835	1,133,924,154
普通財産	72,028,993	1,007,468,101
	13,493,842	126,456,053
2 建 物	m ²	
行政財産	7,070,902	680,453,045
普通財産	6,740,544	653,418,908
	330,358	27,034,137
3 山 林（立木の推定蓄積量）	m ³	
	74,460	263,540
4 動 産		
船舶	—	4,397,586
航空機	4隻	3,499,817
浮標・浮棧橋	1機	793,254
	22個	104,515
5 物 権（地上権・地役権）	m ²	
	938,830	—
6 無体財産権（特許権・実用新案権）	63	—
7 有 価 証 券（株 券）	—	47,000
8 出資による権利	—	277,531,003
財団法人等の寄付行為に係る出えん金	—	12,351,522
その他の出資による権利	—	272,904,837
9 不動産の信託の受益権	—	—
賃貸型の土地信託	—	—
分譲型の土地信託	—	—
10 物 品	—	49,352,767
車 両	746	6,746,023
そ の 他	4,731	42,559,502
動 物	39頭	47,242

11 債	権	—	62,510,313
貸	付	—	61,574,725
そ	の	—	935,588
12 基	金	—	701,417,689
財	政	—	3,283,442
災	害	—	2,566,128
災	害	—	368,633
県	有	—	168,426
美	術	—	4,486,039
市	町	—	1,298,481
勤	労	—	1,945,517
県	債	—	611,954,571
芸	術	—	291,303
芸	術	—	121,981
地	域	—	679,919
環	境	—	357,044
特	定	—	1,576,882
介	護	—	5,620,020
森	林	—	46,088
国	民	—	36,648,426
農	業	—	227,494
県	民	—	818,269
は	ば	—	24,324
後	期	—	5,536,339
ふ	る	—	317,690
安	心	—	2,982,862
医	療	—	20,025,916
森	林	—	71,895
合	計	—	2,909,897,097

(参考)

- 1 1～9の数値は令和4年9月30日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計（港湾整備事業・流域下水道事業）に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていない。
- 2 土地の評価額は、令和3年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものである。
- 3 建物の評価額は、平成30年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものである。
- 4 山林・動産の評価額は、取得時の評価額である。
- 5 動産の評価額は、取得時の評価額である。
- 6 基金の現在高は、令和3年9月30日現在での残高である。

公営企業の業務状況

I 水道用水供給事業

(1) 事業の概要

この事業は、国、県等で開発した7ダムを水源とし、5浄水場から市町等に対し広域的に水道用水を供給するものである。

令和4年度上半期における計画給水量、一日最大申込水量及び給水状況は第1表、一日最大申込水量の推移は第1図、主な建設改良事業の執行状況は第2表のとおり。

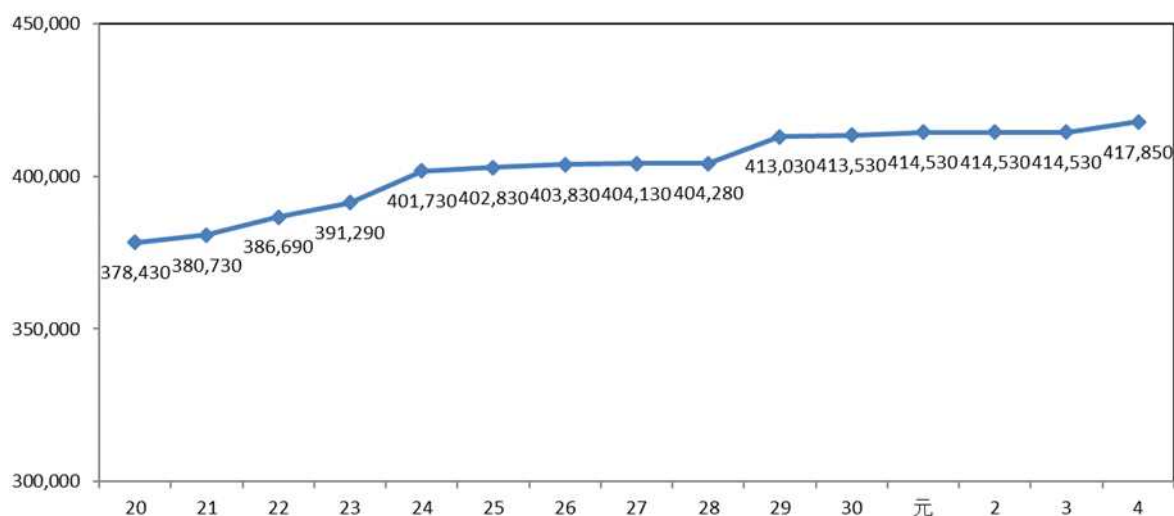
第1表 令和4年度上半期給水対象団体別計画給水量、一日最大申込水量及び給水状況

浄水場系	給水対象	計画給水量 (m ³ /日)	一日最大申込水量 (m ³ /日)	上半期給水実績 (千m ³)	浄水場系	給水対象	計画給水量 (m ³ /日)	一日最大申込水量 (m ³ /日)	上半期給水実績 (千m ³)
多田浄水場系	神戸市	360	360	39	三田浄水場系	神戸市	7,000	7,000	897
	尼崎市	4,450	1,400	219		西脇市	7,910	6,000	892
	西宮市	19,280	17,140	2,190		三木市	5,530	5,100	673
	伊丹市	15,470	4,800	533		小野市	14,230	8,800	1,321
	宝塚市	25,550	25,550	3,237		三田市	39,200	39,200	4,965
	川西市	36,700	36,700	4,720		丹波篠山	10,700	10,700	1,486
	猪名川町	12,700	10,600	1,401		加東市	8,510	8,510	1,166
神出浄水場系	神戸市	21,000	21,000	2,825	浄水場系 中西条	加古川市	43,600	43,600	5,495
	明石市	33,800	33,800	5,089	船津浄水場系	姫路市	88,360	77,750	9,352
	三木市	15,500	12,500	1,654		高砂市	13,430	5,000	641
	稲美町	2,060	1,300	172		加西市	15,600	15,600	2,040
	播磨町	2,090	1,800	258		加東市	3,190	3,190	453
	淡路広域水道企業団	28,280	17,650	2,348		福崎町	2,850	800	110
						太子町	3,050	2,000	256
				合計		480,400	417,850	54,432	

(2) 給水地域の推移

昭和54年度から姫路市、加西市、旧夢前町（現姫路市）、昭和57年度から川西市、旧香寺町（現姫路市）、昭和58年度から猪名川町、昭和61年度から三田市、旧吉川町（現三木市）、旧社町（現加東市）、昭和62年度から三木市、小野市、昭和63年度から神戸市、明石市、加古川市、播磨町、旧滝野町（現加東市）、平成元年度から旧東条町（現加東市）、平成2年度から伊丹市、宝塚市、平成4年度から太子町、福崎町、平成5年度から稲美町、平成6年度から西宮市、平成10年度から淡路広域水道企業団、平成12年度から尼崎市、平成13年度から高砂市、平成16年度から旧篠山市（現丹波篠山市）、平成21年度から西脇市に給水を開始している。

第 1 図 兵庫県水道用水供給事業 一日最大申込水量の推移



第 2 表 主な建設改良事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
広域水道建設費 施設改良費	千円 1,101,069	三田系 三田西宮連絡管整備事業 等 天日乾燥床増設工事 等 神出系 播磨支線老朽管更新工事

(3) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第3表のとおり。

第 3 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 水道用水供給事業収益	15,721,748	7,982,271	50.8
第1項 営業収益	14,545,627	7,382,680	50.8
第2項 営業外収益	1,176,111	599,591	51.0
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 水道用水供給事業費用	14,317,076	217,988	14,535,064	5,326,335	36.6
第1項 営業費用	13,212,235	217,988	13,430,223	5,135,898	38.2
第2項 営業外費用	1,054,831	0	1,054,831	190,437	18.1
第3項 特別損失	10	0	10	0	0.0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0

2 資本的收入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的收入	384,980	1,004,934	1,389,914	0	0.0
第1項 企業債	118,300	460,000	578,300	0	0.0
第2項 国庫補助金	148,330	460,000	608,330	0	0.0
第3項 出資金	118,330	0	118,330	0	0.0
第4項 固定資産売却代金	10	0	10	0	0.0
第5項 諸収入	10	84,934	84,944	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	5,197,380	3,357,126	8,554,506	1,101,069	12.9
第1項 建設改良費	2,227,185	3,357,126	5,584,311	1,101,069	19.7
第2項 企業債償還金	2,710,900	0	2,710,900	0	0.0
第3項 国庫補助金返還金	209,295	0	209,295	0	0.0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0

(3) 企業債の現在高

令和4年9月30日現在高は、第4表のとおり。

第4表 企業債の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (令和4.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (令和4.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	19,558,959	0	0	19,558,959

(4) 令和3年度決算について

令和3年度は、神戸市のほか16市5町・1企業団に対して年間108,121千 m^3 の水道用水を供給し、12,869,147千円(税抜)の収益を計上した。令和2年度に実施した水道料金減免の影響がなくなったこともあり、当期純利益2,845,101千円(税抜)を計上した。

また、建設改良事業については、多田浄水場、神出浄水場、三田浄水場、中西条浄水場及び船津浄水場における施設改良工事等に7,076,827千円を執行した。

これらの決算状況は、第5表から第7表までのとおり。

第5表 令和3年度兵庫県水道用水供給事業損益計算書

(令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	11,273,219	営 業 収 益	13,249,027
原 水 費	1,219,075	水 道 用 水 供 給 収 益	12,869,147
浄 水 費	2,678,296	受 託 工 事 収 益	164
送 水 費	665,281	そ の 他 営 業 収 益	379,716
総 係 費	381,368	営 業 外 収 益	1,354,874
減 価 償 却 費	5,856,697	受 取 利 息	30,858
資 産 減 耗 費	472,502	他 会 計 補 助 金	128
営 業 外 費 用	433,909	長 期 前 受 金 戻 入	1,316,000
支払利息及び企業債取扱諸費	433,807	雑 収 益	7,888
雑 支 出	102		
特 別 損 失	51,672		
そ の 他 特 別 損 失	51,672		
当 年 度 費 用 合 計	11,758,800	当 年 度 収 益 合 計	14,603,901
当 年 度 純 利 益	2,845,101		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	9,409,097		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	12,254,198		

第 6 表 令和 3 年度兵庫県水道用水供給事業剰余金計算書

〔 令和 3 年 4 月 1 日から
令和 4 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	99,242,216	(1) 受 贈 財 産 評 価 額	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	192,236
(3) 処 分 後 残 高	99,242,216	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	1,365,750	ウ 処 分 後 残 高	192,236
(5) 当 年 度 末 残 高	100,607,966	エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	192,236
		(2) 国 庫 補 助 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	7,160,912
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	7,160,912
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	7,160,912
		(3) 負 担 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	3,919
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	3,919
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	3,919
		資 本 剰 余 金 合 計	7,357,067
		2 利 益 剰 余 金	
		(1) 減 債 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	0
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	0
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	0
		(2) 建 設 改 良 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	10,589,196
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	10,589,196
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	10,589,196
		(3) 未 処 分 利 益 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	9,409,097
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	9,409,097
		エ 当 年 度 変 動 額	△ 2,845,101
		オ 当 年 度 末 残 高	12,254,198
		利 益 剰 余 金 合 計	22,843,394

第 7 表 令和3年度兵庫県水道用水供給事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	166,439,372	固 定 負 債	21,749,691
有 形 固 定 資 産	151,918,990	企 業 債	16,848,061
土 地	25,117,514	建 設 改 良 企 業 債	16,848,061
建 物	3,429,548	引 当 金	4,901,630
構 築 物	105,830,962	修 繕 引 当 金 (旧)	4,198,451
機 械 及 び 装 置	10,719,784	退 職 給 付 引 当 金	703,179
車 両 運 搬 具	880	流 動 負 債	7,117,370
工 具 器 具 及 び 備 品	106,365	企 業 債	2,710,898
建 設 仮 勘 定	6,713,937	建 設 改 良 企 業 債	2,710,898
無 形 固 定 資 産	12,265,382	未 払 金	4,308,612
無 形 固 定 資 産	12,265,382	営 業 未 払 金	1,101,512
投 資 そ の 他 資 産	2,255,000	そ の 他 未 払 金	2,983,828
投 資 有 価 証 券	2,000,000	未 払 消 費 税	223,272
そ の 他 資 産	255,000	未 払 費 用	19,601
流 動 資 産	26,455,476	未 払 費 用	19,601
現 金 預 金	21,851,869	前 受 金	1,290
預 金	21,851,869	前 受 金	1,290
未 収 金	2,078,410	引 当 金	49,489
営 業 未 収 金	526,691	賞 与 引 当 金	48,489
そ の 他 未 収 金	1,551,719	そ の 他 流 動 負 債	27,480
貯 蔵 品	78,127	預 り 金	27,480
原 材 料	78,127	繰 延 収 益	33,219,360
短 期 貸 付 金	1,000,000	長 期 前 受 金	33,219,360
一 時 貸 付 金	1,000,000	国 庫 補 助 金	28,509,608
前 払 金	1,447,070	工 事 負 担 金	405,796
前 払 金	1,447,070	受 贈 財 産	1,982,737
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	2,321,219
		資 本 金	100,607,966
		資 本 金	100,607,966
		繰 入 資 本 金	88,139,268
		組 入 資 本 金	12,468,698
		剰 余 金	30,200,461
		資 本 剰 余 金	7,357,067
		受 贈 財 産 評 価 額	192,236
		そ の 他 資 本 剰 余 金	7,164,831
		利 益 剰 余 金	22,843,394
		建 設 改 良 積 立 金	10,589,196
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	12,254,198
合 計	192,894,848	合 計	192,894,848

(注) 有形固定資産減価償却累計額 144,540,618千円

長期前受金収益化累計額 29,568,342千円

第 8 表 令和 3 年度兵庫県水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
1 当年度未処分利益剰余金	12,254,198
2 利益剰余金処分額	
(1) 減債積立金	142,300
(2) 建設改良積立金	2,702,801
(3) 資本金への組入	9,409,097
3 翌年度繰越利益剰余金	0

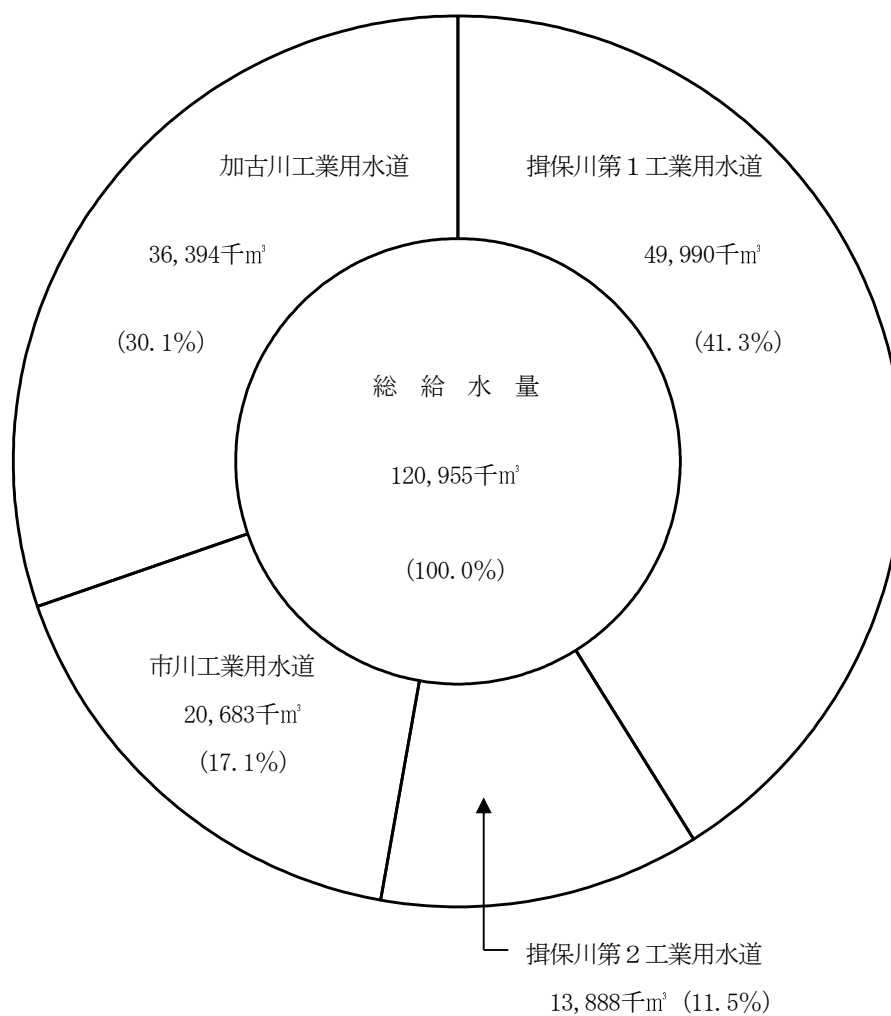
Ⅱ 工業用水道事業

(1) 事業の概要

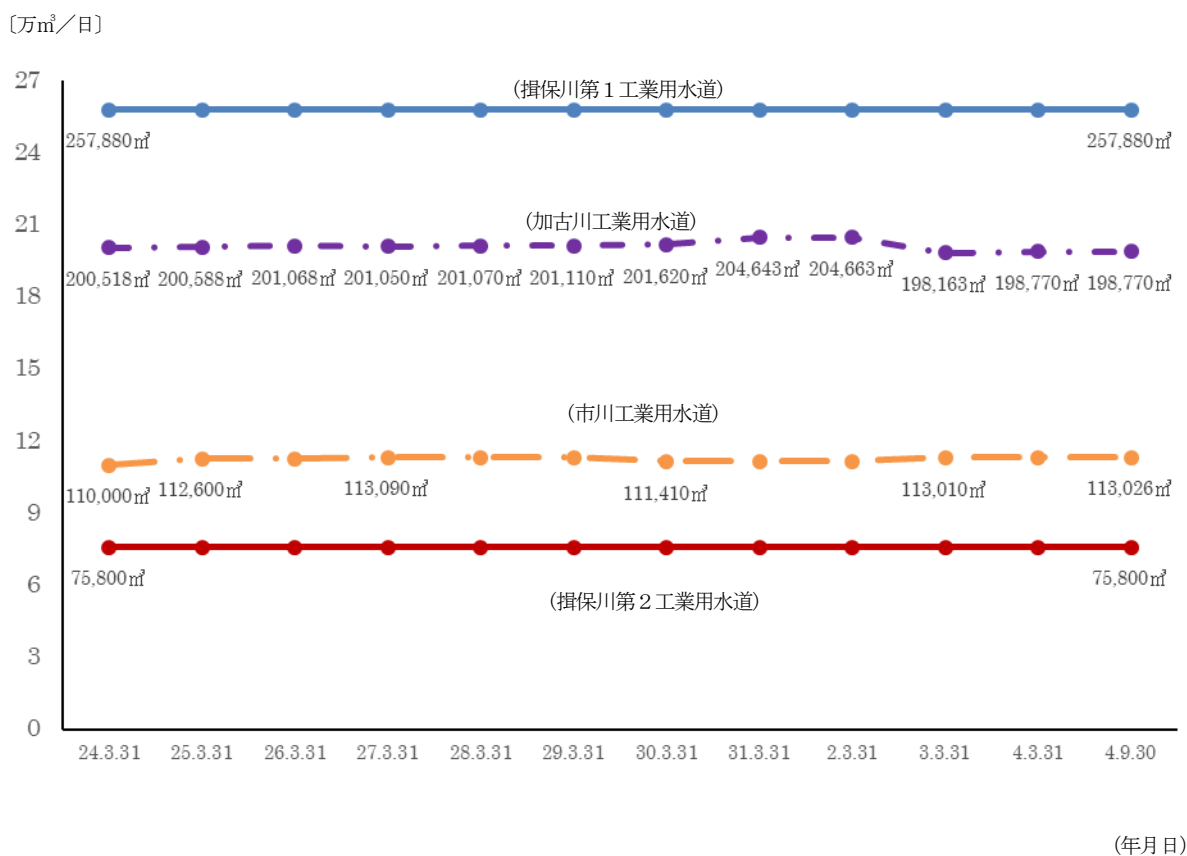
この事業は、揖保川、市川、加古川を水源とする揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を経営することにより、姫路市、加古川市、明石市、高砂市、播磨町及び太子町にまたがる播磨工業地帯に工業用水を供給するものである。

令和3年度上半期の事業別給水状況は第1図、日量基本給水量の推移は第2図のとおり。

第1図 令和4年度上半期工業用水道事業別給水状況



第 2 図 日量基本給水量の推移



(2) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおり。

第 1 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(i) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 工業用水道事業収益	4,082,812	2,471,230	60.5
第1項 営業収益	3,642,408	1,814,550	49.8
第2項 営業外収益	440,394	656,680	149.1
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額		割 合 B/A×100
	A	B	
第1款 工業用水道事業費用	3,505,366	2,974,902	84.9
第1項 営業費用	3,257,015	2,963,386	91.0
第2項 営業外費用	228,331	11,516	5.0
第3項 特別損失	20	0	0.0
第4項 予備費	20,000	0	0.0

2 資本的收入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期収入額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的收入	20	0	20	110	550.0
第1項 固定資産売却代金	10	0	10	110	1,100.0
第2項 諸収入	10	0	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	1,477,044	296,121	1,773,165	331,970	18.7
第1項 建設改良費	368,783	296,121	664,904	229,319	34.5
第2項 企業債償還金	892,959	0	892,959	0	0.0
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	205,302	0	205,302	102,651	50.0
第4項 予備費	10,000	0	10,000	0	0.0

(3) 企業債及び他会計借入金の現在高

令和4年9月30日現在高は、第2表のとおり。

第2表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (令和4.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (令和4.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	5,895,622	0	0	5,895,622
他 会 計 借 入 金	1,437,113	0	102,651	1,334,462

(4) 令和3年度決算について

令和3年度は、101事業所に対し年間241,122千m³の工業用水を供給し、3,255,506千円(税抜)の収益を計上した。これまでの経営健全化対策の効果もあり、1,016,240千円(税抜)の純利益を計上した。

また、施設改良事業については、市川監視制御設備更新工事等に590,741千円を執行した。

これらの決算状況は、第3表から第6表までのとおり。

第3表 令和3年度兵庫県工業用水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	2,758,356	営 業 収 益	3,313,888
揖保川第1工業用水道費	67,741	揖保川第1工業用水収益	428,744
揖保川第2工業用水道費	155,079	揖保川第2工業用水収益	395,964
市川工業用水道費	265,466	市川工業用水収益	618,458
加古川工業用水道費	471,499	加古川工業用水収益	1,812,339
総 係 費	169,442	そ の 他 営 業 収 益	58,383
減 価 償 却 費	1,615,354	営 業 外 収 益	498,128
資 産 減 耗 費	13,775	受 取 利 息	10,232
営 業 外 費 用	26,686	長 期 前 受 金 戻 入	438,317
支払利息及び企業債取扱諸費	26,576	雑 収 益	49,579
雑 支 出	110		
特 別 損 失	10,734		
そ の 他 特 別 損 失	10,734		
当 年 度 費 用 合 計	2,795,776	当 年 度 収 益 合 計	3,812,016
当 年 度 純 利 益	1,016,240		
前年度繰越利益剰余金	594,214		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	64,900		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,675,354		

第 4 表 令和3年度兵庫県工業用水道事業剰余金計算書

〔 令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで 〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
(1) 前年度末残高	17,381,819	(1) 受贈財産評価額	
(2) 前年度処分額	0	ア 前年度末残高	44,109
(3) 処分後残高	17,381,819	イ 前年度処分額	0
(4) 当年度変動額	0	ウ 処分後残高	44,109
(5) 当年度末残高	17,381,819	エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	44,109
		(2) 国庫補助金	
		ア 前年度末残高	2,354,237
		イ 前年度処分額	0
		ウ 処分後残高	2,354,237
		エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	2,354,237
		(3) 負 担	
		ア 前年度末残高	973,115
		イ 前年度処分額	0
		ウ 処分後残高	973,115
		エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	973,115
		(4) その他資本剰余金	
		ア 前年度末残高	1,628
		イ 前年度処分額	0
		ウ 処分後残高	1,628
		エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	1,628
		資 本 剰 余 金 合 計	3,373,089
		2 利 益 剰 余 金	
		(1) 減 債 積 立 金	
		ア 前年度末残高	0
		イ 前年度処分額	64,900
		ウ 処分後残高	64,900
		エ 当年度変動額	△ 64,900
		オ 当年度末残高	0
		(2) 建 設 改 良 積 立 金	
		ア 前年度末残高	6,000,673
		イ 前年度処分額	1,232,923
		ウ 処分後残高	7,233,596
		エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	7,233,596
		(3) 未処分利益剰余金	
		ア 前年度末残高	1,892,038
		イ 前年度処分額	△ 1,297,823
		ウ 処分後残高	594,215
		エ 当年度変動額	1,081,140
		オ 当年度末残高	1,675,355
		利 益 剰 余 金 合 計	8,908,951

第 5 表 令和3年度兵庫県工業用水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	35,769,566	固 定 負 債	11,140,330
有 形 固 定 資 産	31,717,412	企 業 債	5,002,666
土 地	6,303,736	建 設 改 良 企 業 債	5,002,666
建 物	898,127	他 会 計 借 入 金	1,231,811
構 築 物	22,152,816	建 設 改 良 借 入 金	1,231,811
機 械 及 び 装 置	2,184,910	引 当 金	4,905,853
車 両 運 搬 具	658	修 繕 引 当 金 (旧)	4,664,302
工 具 器 具 及 び 備 品	3,609	退 職 給 付 引 当 金	241,551
建 設 仮 勘 定	173,556	流 動 負 債	1,621,480
無 形 固 定 資 産	3,052,154	企 業 債	892,956
無 形 固 定 資 産	3,052,154	建 設 改 良 企 業 債	892,956
投 資 そ の 他 の 資 産	1,000,000	他 会 計 借 入 金	205,302
投 資 有 価 証 券	1,000,000	建 設 改 良 借 入 金	205,302
流 動 資 産	14,432,343	未 払 金	501,710
現 金 預 金	14,107,590	営 業 未 払 金	241,754
預 金	14,107,590	そ の 他 未 払 金	223,296
未 収 金	289,298	未 払 消 費 税	36,660
営 業 未 収 金	287,978	未 払 費 用	1,350
そ の 他 未 収 金	1,320	未 払 費 用	1,350
貯 蔵 品	11,685	引 当 金	18,195
原 材 料	11,685	賞 与 引 当 金	18,195
前 払 金	23,770	そ の 他 流 動 負 債	1,967
前 払 金	23,770	預 り 金	1,967
		繰 延 収 益	7,776,240
		長 期 前 受 金	7,776,240
		国 庫 補 助 金	4,118,986
		工 事 負 担 金	1,789,036
		受 贈 財 産	1,834,002
		建 設 仮 勘 定	34,216
		資 本 金	17,381,819
		資 本 金	17,381,819
		固 有 資 本 金	149,957
		組 入 資 本 金	17,231,862
		剰 余 金	12,282,040
		資 本 剰 余 金	3,373,089
		受 贈 財 産 評 価 額	44,109
		そ の 他 資 本 剰 余 金	3,328,980
		利 益 剰 余 金	8,908,951
		建 設 改 良 積 立 金	7,233,596
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,675,355
合 計	50,201,909	合 計	50,201,909

(注) 有形固定資産減価償却累計額 38,656,158千円

長期前受金収益化累計額 10,244,682千円

第 6 表 令和 3 年度兵庫県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
1 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,675,355
2 利 益 剰 余 金 処 分 額	
(1) 減 債 積 立 金	50,900
(2) 建 設 改 良 積 立 金	965,340
(3) 資 本 金 へ の 組 入	659,115
3 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0

Ⅲ 水 源 開 発 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で糶屋ダム（多可郡多可町）を建設し、現在、日量30,000立方メートルの工業用水を確保している。

(2) 経理の状況

当期の資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおり。

第 1 表 予算の執行状況

1 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	32,965	0	0.0
第1項 一般会計補助金	32,965	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的支出	32,965	5	0.1
第1項 建設改良費	32,965	5	0.1

(3) 他会計借入金の現在高

令和4年9月30日現在高は、第2表のとおり。

第 2 表 他会計借入金の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (令和4.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (令和4.9.30)
		借 入	返 済	
他会計借入金	4,145,510	0	0	4,145,510

(4) 令和3年度決算について

令和3年度は、糶屋ダム管理費として、80百万円を負担した。

決算状況は、第3表のとおり。

第 3 表 令和 3 年度兵庫県水源開発事業貸借対照表
(令和 4 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	7,742,214	固 定 負 債	5,807,444
有 形 固 定 資 産	7,742,214	他 会 計 借 入 金	4,145,510
建 設 仮 勘 定	7,742,214	建 設 改 良 借 入 金	4,145,510
流 動 資 産	170	そ の 他 固 定 負 債	1,661,934
現 金 預 金	170	建 設 諸 収 入	1,661,934
預 金	170	繰 延 収 益	1,934,940
		長 期 前 受 金	1,934,940
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	1,934,940
合 計	7,742,384	合 計	7,742,384

IV 地域整備事業

(1) 事業の概要

この事業は、産業振興のための産業用地の分譲、良質な住宅用地の分譲などにより、県民福祉の向上と県土の発展を図るものである。

地域別の事業内容は、次のとおり。

ア 阪神地域

神戸三田国際公園都市のカルチャータウンでは、生活利便施設の充実により「ワシントン村」の分譲を進めている。

イ 播磨地域

播磨科学公園都市では、大型放射光施設「SPRING-8」、X線自由電子レーザー施設「SACLA」等の最先端科学施設を生かしたまちづくりを進め、「人と自然と科学が調和する高次元機能都市」を目指している。

青野運動公苑では、県民のスポーツニーズに応えるため、民間事業者によりゴルフコース、テニスコート、スポーツホテル等の運営を行っている。

ウ 淡路地域

淡路地域では、雇用の確保のため津名地区では企業誘致に努めている。

淡路夢舞台、淡路ワールドパークONOKOROの運営を通じて淡路地域の振興を図っている。

令和4年度上半期の地域別の主な整備事業の執行状況は第1表のとおり。

第1表 主な整備事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	千円 163,893	1 潮芦屋における用地管理等 2 神戸三田国際公園都市における用地管理等
播 磨 地 域	82,823	1 播磨科学公園都市における用地管理等
淡 路 地 域	94	1 津名地区における用地管理等

(2) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算の執行状況は第2表のとおり。

第 2 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 地域整備事業収益	5,410,581	922,124	17.0
第1項 営業収益	4,895,771	885,073	18.1
第2項 営業外収益	94,010	37,051	39.4
第3項 特別利益	420,800	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 地域整備事業費用	4,696,177	717,894	15.3
第1項 営業費用	4,225,267	717,894	17.0
第2項 営業外費用	110	0	0.0
第3項 特別損失	420,800	0	0.0
第4項 予備費	50,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	2,834,598	0	2,834,598	3,133	0.1
第1項 企業債	2,807,000	0	2,807,000	0	0.0
第2項 長期貸付金償還金	495	0	495	0	0.0
第3項 固定資産売却代金	10	0	10	0	0.0
第4項 諸収入	27,093	0	27,093	3,133	11.6

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資 本 的 支 出	5,480,217	134,500	5,614,717	246,810	4.4
第1項 地 域 整 備 費	2,623,217	134,500	2,757,717	246,810	8.9
第2項 企 業 債 償 還 金	2,807,000	0	2,807,000	0	0.0
第3項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

令和4年9月30日現在高は、第3表のとおり。

第 3 表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (令和4.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (令和4.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	77,190,000	0	0	77,190,000
基 金 借 入 金	32,044,000	0	0	32,044,000

(4) 令和3年度決算について

令和3年度は、神戸三田国際公園都市、播磨科学公園都市、淡路津名地区において12.7ヘクタールの土地を分譲した。損益については、淡路津名地区の産業用地の分譲が好調であったこと等により土地売却収益が増加し、217,368千円（税抜）の純利益を計上した。

これらの決算状況は第4表から第6表までのとおり。

第 4 表 令和 3 年度兵庫県地域整備事業損益計算書

〔 令和 3 年 4 月 1 日から
令和 4 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	3,022,269	営 業 収 益	3,167,352
阪神地域整備事業費用	623,927	阪神地域整備事業収益	990,098
播磨地域整備事業費用	506,636	播磨地域整備事業収益	487,210
淡路地域整備事業費用	1,586,650	淡路地域整備事業収益	1,272,507
一 般 管 理 費	141,774	そ の 他 営 業 収 益	417,537
そ の 他 営 業 費 用	163,282	営 業 外 収 益	106,312
営 業 外 費 用	9,866	受 取 利 息	49,352
雑 支 出	9,866	長 期 前 受 金 戻 入	9,634
特 別 損 失	466,054	雑 収 益	47,326
固 定 資 産 売 却 損	21,268	特 別 利 益	441,893
過 年 度 損 益 修 正 損	23,986	過 年 度 損 益 修 正 益	18,660
そ の 他 特 別 損 失	420,800	そ の 他 特 別 利 益	423,233
当 年 度 費 用 合 計	3,498,189	当 年 度 収 益 合 計	3,715,557
当 年 度 純 利 益	217,368		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,576,453		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,793,821		

第 5 表 令和3年度兵庫県地域整備事業剰余金計算書

〔 令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで 〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	28,805,736	(i) 寄 付 金	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	501,100
(3) 処 分 後 残 高	28,805,736	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	0	ウ 処 分 後 残 高	501,100
(5) 当 年 度 末 残 高	28,805,736	エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	501,100
		資 本 剰 余 金 合 計	501,100
		2 利 益 剰 余 金	
		(i) 経 営 安 定 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	14,396,561
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	14,396,561
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	14,396,561
		(2) 未 処 分 利 益 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	1,576,453
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	1,576,453
		エ 当 年 度 変 動 額	217,368
		オ 当 年 度 末 残 高	1,793,821
		利 益 剰 余 金 合 計	16,190,382

第 6 表 令和 3 年度兵庫県地域整備事業貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	66,563,543	固 定 負 債	115,647,232
有 形 固 定 資 産	15,655,496	長 期 未 払 金	8,134,296
土 地	4,839,039	長 期 未 払 金	8,134,296
建 物	10,435,614	企 業 債	73,962,200
構 築 物	351,373	建 設 改 良 企 業 債	73,962,200
機 械 及 び 装 置	24,503	基 金 借 入 金	32,044,000
車 両 運 搬 具	3,949	基 金 借 入 金	32,044,000
工 具 器 具 及 び 備 品	1,018	引 当 金	1,506,736
投 資 そ の 他 の 資 産	50,908,047	修 繕 引 当 金 (旧)	1,073,725
投 資 有 価 証 券	8,902,275	退 職 給 付 引 当 金	433,011
出 資 金	500	流 動 負 債	4,468,707
長 期 貸 付 金	27,490,695	企 業 債	3,227,800
長 期 未 収 金	14,514,577	建 設 改 良 企 業 債	3,227,800
未 成 事 業 資 産	77,576,169	未 払 金	401,873
未 成 事 業 資 産	77,576,169	営 業 未 払 金	108,158
未 成 事 業 資 産	77,576,169	そ の 他 未 払 金	254,964
流 動 資 産	16,799,149	未 払 消 費 税	38,751
現 金 預 金	11,910,407	前 受 金	24,107
預 金	11,910,407	前 受 金	24,107
未 収 金	3,444,532	引 当 金	25,462
営 業 未 収 金	2,395,043	賞 与 引 当 金	25,462
営 業 外 未 収 金	1	そ の 他 流 動 負 債	789,465
そ の 他 未 収 金	1,020,404	預 り 金	789,465
前 年 度 未 収 金	29,084	繰 延 収 益	80,316
短 期 貸 付 金	1,420,800	長 期 前 受 金	80,316
他 会 計 貸 付 金	420,800	受 贈 財 産	80,316
一 時 貸 付 金	1,000,000	資 本 金	28,805,736
前 払 金	23,410	資 本 金	28,805,736
前 払 金	23,410	固 有 資 本 金	450,936
		組 入 資 本 金	28,354,800
		剰 余 金	16,691,482
		資 本 剰 余 金	501,100
		寄 附 金	501,100
		利 益 剰 余 金	16,190,382
		経 営 安 定 積 立 金	14,396,561
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,793,821
		評 価 差 額 等	△ 4,754,612
		評 価 差 額 等	△ 4,754,612
合 計	160,938,861	合 計	160,938,861

(注) 有形固定資産減価償却累計額 10,747,345千円

減損損失累計額 4,828,443千円

長期前受金収益化累計額 109,643千円

V 企業資産運用事業

(1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分等を行うもので、保有土地を活用した太陽光発電施設の運営を行っている。

(2) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおり。

第 1 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資産運用事業収益	1,351,729	803,977	59.5
第1項 営業収益	1,313,593	788,114	60.0
第2項 営業外収益	38,106	15,863	41.6
第3項 特別利益	30	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資産運用事業費用	1,283,908	548,396	42.7
第1項 営業費用	1,159,169	547,670	47.2
第2項 営業外費用	114,709	726	0.6
第3項 特別損失	30	0	0.0
第4項 予備費	10,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	205,322	102,651	50.0
第1項 長期貸付金償還金	205,302	102,651	50.0
第2項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第3項 諸 収 入	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的支出	50,400	0	0.0
第1項 建設改良費	400	0	0.0
第2項 予 備 費	50,000	0	0.0

(3) 令和3年度決算について

令和3年度は、保有土地を活用した太陽光発電施設による売電事業を実施するとともに、他会計への資金貸付を行い、304,325千円（税抜）の純利益を計上した。

これらの決算状況は第2表から第4表までのとおり。

第 2 表 令和 3 年度兵庫県企業資産運用事業損益計算書

〔 令和 3 年 4 月 1 日から
令和 4 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	1,061,629	営業収益	1,328,753
運用資産維持管理費	489,850	運用資産収益	1,327,235
総係費	35,597	その他営業収益	1,518
減価償却費	536,182	営業外収益	38,653
営業外費用	1,452	受取利息	21,257
雑支出	1,452	長期前受金戻入	17,390
		雑収益	6
当年度費用合計	1,063,081	当年度収益合計	1,367,406
当年度純利益	304,325		
前年度繰越利益剰余金	2,416,374		
当年度未処分利益剰余金	2,720,699		

第 3 表 令和 3 年度兵庫県企業資産運用事業剰余金計算書

〔 令和 3 年 4 月 1 日から
令和 4 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 利 益 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	22,497,091	(1) 利 益 積 立 金	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	732,332
(3) 処 分 後 残 高	22,497,091	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	0	ウ 処 分 後 残 高	732,332
(5) 当 年 度 末 残 高	22,497,091	エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	732,332
		(2) 未 処 分 利 益 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	2,416,374
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	2,416,374
		エ 当 年 度 変 動 額	304,325
		オ 当 年 度 末 残 高	2,720,699
		利 益 剰 余 金 合 計	3,453,031

第 4 表 令和3年度兵庫県企業資産運用事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	24,222,388	固 定 負 債	182,066
有 形 固 定 資 産	6,547,536	引 当 金	182,066
土 地	269,713	修 繕 引 当 金 (旧)	141,840
構 築 物	100,763	退 職 給 付 引 当 金	40,226
機 械 及 び 装 置	6,176,402	流 動 負 債	2,635,655
工 具 器 具 及 び 備 品	658	未 払 金	2,582,278
無 形 固 定 資 産	416	営 業 未 払 金	2,556,342
無 形 固 定 資 産	416	そ の 他 未 払 金	337
投 資 そ の 他 の 資 産	17,674,436	未 払 消 費 税	25,599
長 期 貸 付 金	17,659,920	引 当 金	1,605
長 期 前 払 消 費 税	14,516	賞 与 引 当 金	1,605
流 動 資 産	4,756,868	そ の 他 流 動 負 債	51,772
現 金 預 金	4,418,360	預 り 金	51,772
預 金	4,418,360	繰 延 収 益	211,413
未 収 金	133,206	長 期 前 受 金	211,413
営 業 未 収 金	133,206	他 会 計 補 助 金	211,413
短 期 貸 付 金	205,302	資 本 金	22,497,091
他 会 計 貸 付 金	205,302	資 本 金	22,497,091
		固 有 資 本 金	12,735,647
		繰 入 資 本 金	1,620,183
		組 入 資 本 金	8,141,261
		剰 余 金	3,453,031
		利 益 剰 余 金	3,453,031
		利 益 積 立 金	732,332
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,720,699
合 計	28,979,256	合 計	28,979,256

(注) 有形固定資産減価償却累計額 3,697,211千円

長期前受金収益化累計額 121,731千円

第 5 表 令和 3 年度兵庫県企業資産運用事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
1 当年度未処分利益剰余金	2,720,699
2 利益剰余金処分額	
(i) 資本金への組入	1,546,774
3 翌年度繰越利益剰余金	1,173,925

VI 地域創生整備事業

(1) 事業の概要

この事業は、地域創生に資する事業のうち、市町と協定して行う産業拠点の整備に関する事業や、健康福祉、都市再生等の施設の整備等に関する事業並びにこれらに附帯する事業を行うものである。

事業別の内容は、次のとおり。

ア ひょうご小野産業団地整備事業

県内産業団地の需給状況や、企業立地の促進、雇用の創出など地域創生を推進する観点から、企業庁と小野市が協定を締結し、「ひょうご小野産業団地」の整備を進めている。

イ 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業

元県立鈴蘭台西高校用地を活用し、超高齢社会を迎えニーズの高い施設等を民間事業者により整備を進めている。

ウ 神戸・三宮東再整備事業

神戸三宮雲井通5丁目再開発事業施行区画内に保有する床権利の利活用について検討を進めている。

エ 次世代型産業団地整備事業

「ひょうご情報公園都市」の未開発区域内で、新たな産業団地を三木市と連携して整備する。

なお、令和4年度上半期の事業別の主な整備事業の執行状況は、第1表のとおり。

第1表 主な整備事業の執行状況

区 分	事業費	事業概要
ひょうご小野産業団地整備事業	千円 28,209	周辺整備工事、環境調査等
次世代型産業団地整備事業	12,718	基本設計業務等

(2) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算の執行状況は第2表のとおり。

第2表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 ひょうご小野産業団地整備事業収益	1,179,415	1,237,897	105.0
第1項 営 業 収 益	1,179,117	1,237,895	105.0
第2項 営 業 外 収 益	288	2	0.7
第3項 特 別 収 益	10	0	0.0

第2款	神戸・鈴蘭台西健康 福祉拠点整備事業収益	716	697	97.3
第1項	営業収益	696	697	100.1
第2項	営業外収益	10	0	0.0
第3項	特別利益	10	0	0.0
第3款	神戸・三宮東再整備 事業収益	543,408	590,388	108.6
第1項	営業収益	10	0	0.0
第2項	営業外収益	10	0	0.0
第3項	特別利益	543,388	590,388	108.6

(2) 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100	
第1款	ひょうご小野産業団地 整備事業費用	844,760	796,484	94.3
第1項	営業費用	844,740	796,484	94.3
第2項	営業外費用	10	0	0.0
第3項	特別損失	10	0	0.0
第2款	神戸・鈴蘭台西健康 福祉拠点整備事業費用	650	0	0.0
第1項	営業費用	630	0	0.0
第2項	営業外費用	10	0	0.0
第3項	特別損失	10	0	0.0
第3款	神戸・三宮東再整備 事業費用	3,520	1,327	37.7
第1項	営業費用	3,500	1,327	37.9
第2項	営業外費用	10	0	0.0
第3項	特別損失	10	0	0.0
第4款	予 備 費	20,000	0	0.0
第1項	予 備 費	20,000	0	0.0

2 資本的收入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期収入額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 ひょうご小野産業団地 整備事業資本的收入	10	0	10	3	30.0
第1項 諸 収 入	10	0	10	3	30.0
第2款 神戸・鈴蘭台西健康福祉 拠点整備事業資本的收入	10	0	10	0	0.0
第1項 固定資産売却代金	10	0	10	0	0.0
第3款 神戸・三宮東再整備 事業資本的收入	238,673	0	238,673	238,662	99.9
第1項 固定資産売却代金	238,663	0	238,663	238,662	99.9
第2項 諸 収 入	10	0	10	0	0.0
第4款 次世代型産業団地 整備事業資本的收入	350,810	0	545,810	0	0.0
第1項 企 業 債	350,800	195,000	545,800	0	0.0
第2項 諸 収 入	10	0	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 ひょうご小野産業団地 整備事業資本の支出	303,168	106,284	409,452	28,209	6.9
第1項 整 備 費	303,168	106,284	409,452	28,209	6.9
第2款 神戸・三宮東再整備 事業資本の支出	100	0	100	0	0.0
第1項 整 備 費	100	0	100	0	0.0
第3款 次世代型産業団地 整備事業資本の支出	300,816	195,000	495,816	12,718	2.6
第1項 整 備 費	300,816	195,000	495,816	12,718	2.6
第4款 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0
第1項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0

(3) 企業債及び他会計借入金の現在高

令和4年9月30日現在高は、第3表のとおり。

第3表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (令和4.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (令和4.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	2,495,300	0	0	2,495,300

(4) 令和3年度決算について

令和3年度の土地の処分状況は、産業拠点では、ひょうご小野産業団地で7.3ヘクタールを分譲し、1,558,410千円（税抜）の純利益を計上した。

これらの決算状況は第4表から第6表までのとおり。

第 4 表 令和 3 年度兵庫県地域創生整備事業損益計算書

〔 令和 3 年 4 月 1 日から
令和 4 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
ひょうご小野産業団地 整備事業費用	1,534,965	ひょうご小野産業団地 整備事業収益	3,092,964
営業費用	1,533,686	営業収益	2,414,184
事業費用	1,499,501	事業収益	2,414,000
一般管理費	34,185	その他営業収益	184
営業外費用	1,279	営業外収益	520
雑支出	1,279	受取利息	444
		雑収益	76
		特別利益	678,260
		その他特別利益	678,260
神戸・鈴蘭台西健康福祉 拠点整備事業費用	286	神戸・鈴蘭台西健康福祉 拠点整備事業収益	697
営業費用	260	営業収益	697
一般管理費	260	その他営業収益	697
営業外費用	26		
雑支出	26		
当年度費用合計	1,535,251	当年度収益合計	3,093,661
当年度純利益	1,558,410		
前年度繰越利益剰余金	705,084		
当年度未処分利益剰余金	2,263,494		

第 5 表 令和 3 年度兵庫県地域創生整備事業剰余金計算書
 (令和 3 年 4 月 1 日から)
 (令和 4 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

剰 余 金 の 部	
科 目	金 額
1 利 益 剰 余 金	
(1) 未処分利益剰余金	
ア 前年度末残高	705,084
イ 前年度処分数額	0
ウ 処分後残高	705,084
エ 当年度変動額	1,558,410
オ 当年度末残高	1,558,410
利益剰余金合計	2,263,494

第 6 表 令和 3 年度兵庫県地域創生整備事業貸借対照表
(令和 4 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	809,151	固 定 負 債	2,600,392
有 形 固 定 資 産	809,001	企 業 債	2,495,300
土 地	661,360	建 設 改 良 企 業 債	2,495,300
神 戸 ・ 鈴 蘭 台 西	570,338	ひ ょ う ご 小 野	2,495,300
神 戸 ・ 三 宮 東	91,022	引 当 金	105,092
建 物	147,640	退 職 給 付 引 当 金	105,092
神 戸 ・ 三 宮 東	147,640	ひ ょ う ご 小 野	105,092
建 設 仮 勘 定	1	流 動 負 債	396,526
神 戸 ・ 三 宮 東	1	未 払 金	147,272
投 資 そ の 他 の 資 産	150	営 業 未 払 金	3,061
出 資 金	150	そ の 他 未 払 金	144,211
神 戸 ・ 三 宮 東	150	引 当 金	6,777
未 成 事 業 資 産	1,268,865	賞 与 引 当 金	6,777
未 成 事 業 資 産	1,268,865	そ の 他 流 動 負 債	242,477
未 成 事 業 資 産	1,268,865	預 り 金	242,477
ひ ょ う ご 小 野	1,267,903	剰 余 金	2,263,494
次 世 代 団 地	962	利 益 剰 余 金	2,263,494
流 動 資 産	3,182,396	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,263,494
現 金 預 金	755,816		
預 金	755,816		
未 収 金	2,414,000		
営 業 未 収 金	2,414,000		
前 払 金	12,580		
前 払 金	12,580		
合 計	5,260,412	合 計	5,260,412

Ⅶ 病 院 事 業

(1) 県立病院事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立13病院1診療所を運営している。

また、令和4年9月30日現在の県立13病院1診療所の診療科目、病床数及び職員数は第1表、令和4年度上半期における患者数の状況は第2表、病院別の稼働状況は第3表のとおり。

第 1 表 病院別診療科目、病床数及び職員数

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
尼崎総合医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 小児脳神経内科 血液内科 小児血液・腫瘍内科 糖尿病・内分泌内科 新生児内科 心療内科 漢方内科 緩和ケア内科 感染症内科 小児感染症内科 腫瘍内科	730	1,606
	外 科	外科 頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 小児脳神経外科 乳腺外科 小児外科 整形外科 形成外科 小児形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 アレルギー科 小児アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児救急科 歯科口腔外科		
西宮病院	内 科	内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 腫瘍内科	400	674
	外 科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	リウマチ科 小児科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科		
加古川医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科	353	640
	外 科	外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 リウマチ科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
はりま姫路総合医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科 腫瘍内科	736	1,394
	外 科	外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科・頭頸部外科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科口腔外科		

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
丹 波 医 療 セ ン タ ー	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内 科	320	503
	外 科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科		
	上記以外の 診療科目	リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻 酔科 病理診断科 救急科 歯科口腔外科		
淡 路 医 療 セ ン タ ー	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 脳神経内 科 血液内科	441	729
	外 科	外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経 外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放 射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科 歯科 口腔外科		
ひ よ う ご こ ころ の 医 療 セ ン タ ー	内 科	内科	462	271
	外 科	脳神経外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 児童思春期精神科 老年精神科 歯科		
こ ども 病 院	内 科	循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液・腫瘍内科 代 謝・内分泌内科 周産期内科 新生児内科	290	774
	外 科	心臓血管外科 脳神経外科 小児外科 整形外科 形成 外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーショ ン科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児歯 科		
が ん セ ン タ ー	内 科	呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 血液内科 緩和 ケア内科 腫瘍内科	360	627
	外 科	頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 脳神経外科 乳 腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 リハビリテーショ ン科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断 科 歯科口腔外科		
粒 子 線 医 療 セ ン タ ー	放射線科		50	53
同 附 属 神 戸 陽 子 線 セ ン タ ー	放射線治療科 小児放射線治療科 麻酔科			22

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
兵庫県災害 医療センター	内 科	内科 循環器内科 脳神経内科	30	12
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	放射線科 麻酔科 救急科		
リハビリテ ーション 中央病院	内 科	内科 循環器内科 脳神経内科	520	2
	外 科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	リウマチ科 小児科 神経小児科 小児精神科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		
リハビリテ ーション 西播磨病院	内 科	内科 循環器内科 脳神経内科	100	1
	外 科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 リウマチ科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 歯科		
計			4,792	7,308

第 2 表 患者数の状況

(単位：人、%)

区 分		令和3年度 A (上半期)	令和4年度 B (上半期)	B/A×100
県立10病院 1 診療所	延入院患者数	422,371	500,346	118.5
	延外来患者数	732,793	808,964	110.4
兵庫県災害 医療センター	延入院患者数	3,940	4,040	102.5
	延外来患者数	268	577	215.3
リハビリテ ーション2病院	延入院患者数	55,573	57,795	104.0
	延外来患者数	30,064	33,172	110.3

第 3 表 病院別の稼働状況

(単位：%、円、人/日)

区 分		令和4年度（上半期）	
尼崎総合医療センター	入院	病床利用率	81.9
		入院単価	95,187
	外来	1日あたり外来患者数	1,878
		外来単価	20,300
西宮病院	入院	病床利用率	72.7
		入院単価	67,807
	外来	1日あたり外来患者数	609
		外来単価	19,594
加古川医療センター	入院	病床利用率	61.6
		入院単価	77,673
	外来	1日あたり外来患者数	680
		外来単価	21,339
はりま姫路総合医療センター	入院	病床利用率	69.8
		入院単価	90,815
	外来	1日あたり外来患者数	693
		外来単価	19,755
丹波医療センター	入院	病床利用率	75.3
		入院単価	57,327
	外来	1日あたり外来患者数	556
		外来単価	15,746
淡路医療センター	入院	病床利用率	72.0
		入院単価	77,839
	外来	1日あたり外来患者数	773
		外来単価	16,819
ひょうごこころの医療センター	入院	病床利用率	60.3
		入院単価	27,723
	外来	1日あたり外来患者数	201
		外来単価	6,782
こども病院	入院	病床利用率	80.7
		入院単価	104,353
	外来	1日あたり外来患者数	458
		外来単価	17,162

がんセンター	入院	病床利用率	69.5
		入院単価	72,763
	外来	1日あたり外来患者数	674
		外来単価	56,859
粒子線医療センター	入院	病床利用率	54.1
		入院単価	70,818
	外来	1日あたり外来患者数	20
		外来単価	54,400
同 附 属 神 戸 陽 子 線 セ ン タ ー	入院	病床利用率	—
		入院単価	—
	外来	1日あたり外来患者数	35
		外来単価	63,831
兵庫県災害医療センター	入院	病床利用率	73.6
		入院単価	177,295
	外来	1日あたり外来患者数	3
		外来単価	72,156
リハビリテーション 中 央 病 院	入院	病床利用率	69.6
		入院単価	39,252
	外来	1日あたり外来患者数	230
		外来単価	17,094
リハビリテーション 西 播 磨 病 院	入院	病床利用率	86.1
		入院単価	38,961
	外来	1日あたり外来患者数	40
		外来単価	33,908

(2) 経理の状況

収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第4表のとおり。

第4表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	上半期収入額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業収益	157,104,716	70,301,712	44.7
第1項 医 業 収 益	125,669,995	59,541,471	47.4
第2項 医 業 外 収 益	29,996,937	10,747,646	35.8
第3項 特 別 利 益	1,437,784	12,594	0.9
第2款 兵庫県災害医療センター事業収益	853,276	347,099	40.7
第1項 医 業 外 収 益	853,176	347,099	40.7
第2項 特 別 利 益	100	0	0
第3款 リハビリテーション病院事業収益	1,099,213	226,511	20.6
第1項 医 業 外 収 益	1,099,113	226,298	20.6
第2項 特 別 利 益	100	214	214.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			上半期支 出額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 県立病院事業費用	166,085,175	0	167,707,301	67,190,588	40.1
第1項 医 業 費 用	157,455,856	0	157,455,856	67,140,720	42.6
第2項 医 業 外 費 用	2,317,163	0	2,317,163	29,932	1.3
第3項 特 別 損 失	6,312,156	1,622,126	7,934,282	19,936	0.3
第2款 兵庫県災害医療 センター事業費用	853,276	0	853,276	364,843	42.8
第1項 医 業 費 用	816,564	0	816,564	364,843	44.7
第2項 医 業 外 費 用	36,612	0	36,612	0	0
第3項 特 別 損 失	100	0	100	0	0
第3款 リハビリテーション 病院事業費用	1,099,213	0	1,099,213	225,006	20.5
第1項 医 業 費 用	1,059,026	0	1,059,026	225,006	21.2
第2項 医 業 外 費 用	40,087	0	40,087	0	0
第3項 特 別 損 失	100	0	100	0	0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期収入額	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A	B	
第1款資本的収入	20,599,632	5,260,300	25,859,932	6,222,744	24.1
第1項企業債	12,658,500	5,260,300	17,918,800	5,745,300	32.1
第2項出資金	123	0	123	0	0
第3項負担金	7,242,309	0	7,242,309	0	0
第4項補助金	686,500	0	686,500	401,500	58.5
第5項国庫補助金	1	0	1	2,332	233,200.0
第6項固定資産売却収入	1	0	1	28,541	2,854,100.0
第7項投資返還金収入	9,197	0	9,197	44,417	483.0
第8項寄附金	1	0	1	654	65,400.0
第9項諸収入	3,000	0	3,000	0	0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期支出額	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A	B	
第1款資本的支出	23,992,921	5,261,888	29,254,809	8,473,384	29.0
第1項建設改良費	13,366,059	5,261,888	18,627,947	8,403,500	45.1
第2項企業債償還金	10,314,572	0	10,314,572	0	0
第3項投資	312,290	0	312,290	69,884	22.4

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

令和4年9月30日の現在高は、第5表のとおり。

第5表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R4. 3. 31)	期中増減		期末現在高 (R4. 9. 30)
		借 入	返 済	
企 業 債	150,186,130	5,745,300	0	155,931,430
一 時 借 入 金	0	19,700,000	15,700,000	4,000,000

(4) 令和3年度決算について

県立13病院1診療所の患者数は、入院が996,330人（前年度比+8,396人）、外来が1,548,688人（同+70,701人）となった。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経営となったが、診療報酬の増額や患者の受入れ体制を確保するための補償等により、減収分は概ね補填され、経常損益は28億円の黒字となった。

また、純損益は、旧柏原病院建物撤去費用を特別損失として計上した一方で、退職給付引当金の過年度修正

等を特別利益として計上したこと等により、32億円の黒字となった。

病院施設の整備等の状況は、はりま姫路総合医療センター整備事業、西宮総合医療センター（仮称）整備事業、がんセンター建替整備事業、その他の病院における県立病院施設整備事業等で291億円となった。

これらの決算状況は、第6表から第9表までのとおり。

第6表 令和3年度兵庫県病院事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金額	科 目	金額
県立病院事業費用	146,039,566	県立病院事業収益	149,219,704
医業費用	136,286,130	医業収益	109,881,778
給与費用	70,874,607	入院収益	72,461,141
材料費	35,300,823	外来収益	35,253,014
経費	19,592,317	その他医業収益	2,167,623
減価償却費	9,926,997	医業外収益	36,993,032
その他医業費用	591,386	受取利息・配当金	835
医業外費用	7,849,567	負担金及び補助金	29,987,560
支払利息及び企業債取扱諸費	1,067,188	患者外給食収益	12,525
患者外給食材料費	9,967	長期前受金戻入	6,076,760
その他医業外費用	6,772,411	その他医業外収益	915,351
特別損失	1,903,869	特別利益	2,344,894
兵庫県災害医療センター事業費用	909,299	兵庫県災害医療センター事業収益	909,299
医業費用	808,514	医業外収益	909,299
給与費用	37,000	負担金及び補助金	747,427
経費	624,497	長期前受金戻入	161,693
減価償却費	146,918	その他医業外収益	179
その他医業費用	99	リハビリテーション病院事業収益	1,135,083
医業外費用	100,785	医業外収益	1,133,953
支払利息及び企業債取扱諸費	23,737	負担金及び補助金	444,002
その他医業外費用	77,049	長期前受金戻入	685,510
リハビリテーション病院事業費用	1,135,083	その他医業外収益	4,441
医業費用	1,058,424	特別利益	1,130
給与費用	32,122		
経費	369,445		
減価償却費	650,617		
その他医業費用	6,241		
医業外費用	74,600		
支払利息及び企業債取扱諸費	9,447		
その他医業外費用	65,153		
特別損失	2,059		
当期費用合計	148,083,948	当期収益合計	151,264,086
当期純利益	3,180,138		
前年度繰越欠損金	34,782,516		
当年度未処理欠損金	31,602,378		

1. 実数字を千円単位で四捨五入したものであり、総計が合わない場合がある。

第 7 表 令和 3 年度兵庫県病院事業剰余金計算書

(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

資本金の部		剰余金の部	
科 目	金額	科 目	金額
1 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
ア 前 年 度 未 残 高	22,151,464	(1) 再 評 価 積 立 金	
イ 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 未 残 高	65,451
ウ 処 分 後 残 高	22,151,464	イ 前 年 度 処 分 額	0
エ 当 年 度 変 動 額	235	ウ 処 分 後 残 高	65,451
オ 当 年 度 未 残 高	22,151,699	エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 未 残 高	65,451
		(2) 受 贈 財 産 評 価 額	
		ア 前 年 度 未 残 高	2,953,714
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	2,953,714
		エ 当 年 度 変 動 額	3,772
		オ 当 年 度 未 残 高	2,957,486
		(3) 補 助 金	
		ア 前 年 度 未 残 高	3,093,838
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	3,093,838
		エ 当 年 度 変 動 額	281,489
		オ 当 年 度 未 残 高	3,375,327
		(4) そ の 他 資 本 剰 余 金	
		ア 前 年 度 未 残 高	1,300
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	1,300
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 未 残 高	1,300
		資 本 剰 余 金 合 計	6,399,564
		2 利 益 剰 余 金	
		(1) 未 処 理 欠 損 金	
		ア 前 年 度 未 残 高	△34,782,516
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	△34,782,516
		エ 当 年 度 変 動 額	3,180,138
		オ 当 年 度 未 残 高	△31,602,378
		利 益 剰 余 金 合 計	△31,602,378

1. 実数字を千円単位で四捨五入したものであり、総計が合わない場合がある。

第 8 表 令和 3 年度兵庫県病院事業貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	181,899,943	固 定 負 債	158,844,720
有 形 固 定 資 産	168,782,681	企 業 債	140,120,676
土 地	23,686,841	引 当 金	18,724,043
建 物	86,295,325	流 動 負 債	28,126,876
構 築 物	2,524,075	企 業 債	10,065,454
器 械 備 品	24,087,181	未 払 金	13,555,267
車 両	71,619	引 当 金	3,738,000
建 設 仮 勘 定	32,005,689	未 払 費 用	57,152
その他有形固定資産	111,951	そ の 他 流 動 負 債	711,003
無 形 固 定 資 産	72,012	繰 延 収 益	26,530,275
電 話 加 入 権	30,077	長 期 前 受 金	26,530,275
その他無形固定資産	41,935	資 本 金	22,151,699
投 資	13,045,250	剰 余 金	△25,202,814
長 期 貸 付 金	758,176	資 本 剰 余 金	6,399,564
敷 金	182,472	再 評 価 積 立 金	65,451
投 資 有 価 証 券	114,886	受 贈 財 産 評 価 額	2,957,486
長 期 前 払 消 費 税	11,989,716	補 助 金	3,375,327
流 動 資 産	28,658,500	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,300
現 金 預 金	4,005,482	欠 損 金	31,602,378
未 収 金	23,854,124	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	31,602,378
貯 蔵 品	460,655	評 価 差 額 等	107,686
前 払 費 用	190,539	評 価 差 額 等	107,686
前 払 金	147,699	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	107,686
合 計	210,558,443	合 計	210,558,443

1. 実数字を千円単位で四捨五入したものであり、総計が合わない場合がある。

(注) 1 有形固定資産減価償却累計額 125,334,210千円

2 貸倒引当金 59,589千円

第 9 表 令和 3 年度兵庫県病院事業欠損金処理計算書

(単位：千円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 期 末 残 高	22,151,699	6,399,564	△31,602,378
議会の議決による処分額	0	0	0
欠 損 補 填	0	0	0
処 分 後 残 高	22,151,699	6,399,564	(繰越欠損金) △31,602,378

1. 実数字を千円単位で四捨五入したものであり、総計が合わない場合がある。

Ⅷ 流域下水道事業

(1) 事業の概要

この事業は、阪神・播磨地域における公衆衛生の向上と水質の保全を図るため、猪名川、武庫川（上流、下流）、加古川（上流、下流）及び揖保川の4流域6処理区で、流域下水道事業を推進するものである。また、流域下水道と公共下水道から発生する汚泥を集約的に処理するため、流域下水汚泥処理事業を兵庫東及び兵庫西地区で実施するものである。

なお、流域下水道事業及び流域下水汚泥処理事業の計画処理人口等は、第1表及び第2表のとおり。また、流域下水道事業の年間処理水量の推移は第1図、令和4年度上半期の主な建設改良費の執行状況は、第3表のとおり。

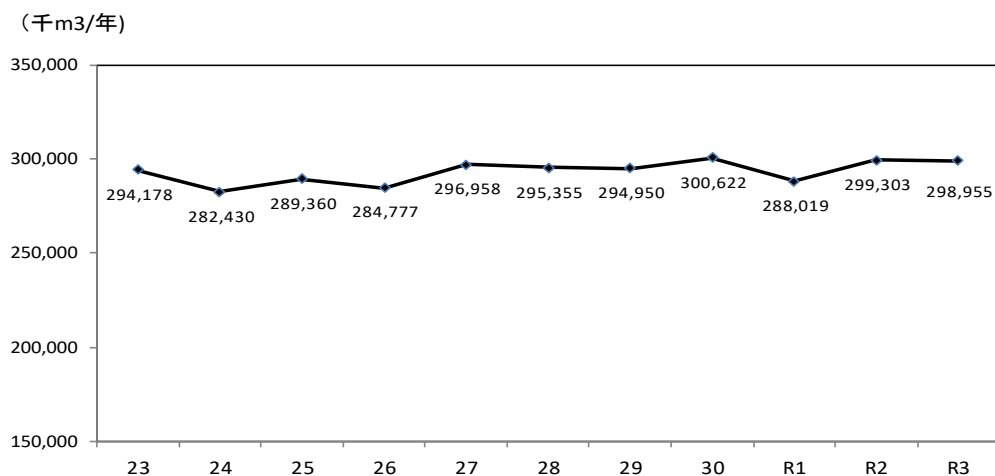
第1表 流域下水道事業別の計画処理人口、令和3年度末整備済処理能力等

流域下水道事業名	対象市町	供用開始年	計画処理人口(千人)	R3年度末整備済処理能力(m ³ /日)	R3年度年間処理水量(千m ³)
猪名川	尼崎市、伊丹市、宝塚市、川西市、猪名川町	昭和41年	364.4	223,560	62,959
武庫川上流	神戸市、西宮市、三田市	昭和60年	211.4	100,000	25,802
武庫川下流	尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市	昭和51年	629.1	357,000	104,656
加古川上流	神戸市、西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市	平成2年	201.5	108,000	29,198
加古川下流	加古川市、高砂市、稲美町、播磨町	平成4年	300.7	159,900	47,974
揖保川	姫路市、たつの市、宍粟市、太子町	昭和63年	160.0	106,750	28,366
合計	17市4町	—	1,867.1	1,055,210	298,955

第2表 流域下水汚泥処理事業別の計画処理人口、令和3年度末整備済処理能力等

流域下水汚泥処理事業名	対象処理場	供用開始年	計画処理人口(千人)	R3年度末整備済処理能力(t/日)	R3年度年間汚泥焼却量(t)
兵庫東	兵庫県(武庫川上流、下流) 尼崎市(東部、北部) 西宮市(鳴尾浜、甲子園浜、枝川) 芦屋市(芦屋、南芦屋浜)	平成元年	1,537.5	200t/日×3基	129,208
兵庫西	兵庫県(揖保川) 姫路市(東部、中部、福井、大塩、高木、四郷) たつの市(松原) 太子町(太子)	平成元年	555.4	145t/日×2基	86,716
合計	18処理場	—	2,092.9	200t/日×3基 145t/日×2基	215,924

第 1 図 兵庫県流域下水道事業の年間処理水量の推移



第 3 表 主な建設改良事業の執行状況

区 分	事業費	事業概要
建設改良費	千円 1,405,944	加古川上流 ろ過濃縮機他電気設備改築工事 加古川下流 ケーキ圧送ポンプ長寿命化工事 等

(2) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第4表のとおり。

第 4 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(i) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 流域下水道事業収益	30,733,156	17,584,779	57.2
第1項 営業収益	13,428,041	8,793,501	65.5
第2項 営業外収益	15,685,619	7,981,530	50.9
第3項 特別利益	1,619,496	809,748	50.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額		上半期支出額 B	割 合 B/A×100
	A			
第1款 流域下水道事業費用	29,113,660		12,148,051	41.7
第1項 営業費用	28,150,192		12,148,051	43.2
第2項 営業外費用	963,468		0	0

2 資本的收入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期 収入額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	11,801,317	10,406,009	22,207,326	49,950	0.2
第1項 企業債	2,171,500	3,092,500	5,264,000	0	0
第2項 補助金	8,227,534	7,313,509	15,541,043	0	0
第3項 負担金等	1,402,281	0	1,402,281	36,496	2.6
第4項 諸収入	2	0	2	13,454	672,700.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期 支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	11,801,317	12,084,482	23,885,799	1,405,944	5.9
第1項 建設改良費	6,867,990	12,084,482	18,952,472	1,405,944	7.4
第2項 固定資産購入費	10	0	10	0	0
第3項 企業債償還金	4,933,317	0	4,933,317	0	0

(3) 企業債の現在高

令和4年9月30日現在高は、第5表のとおり。

第 5 表 企業債の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (令和4.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (令和4.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	65,913,945	0	0	65,913,945

(4) 令和3年度決算について

令和3年度は、神戸市のほか17市4町を対象として、298,955千m³の汚水処理及び215,924 tの汚泥処理を実施し、11,596,828千円（税抜）の市町負担金を収入した。損益については、長期前受金の収益化による特別利益等により、936,547千円（税抜）の純利益を計上した。

また、建設改良事業については、猪名川流域他7処理区における建設改良工事等に13,893,662千円を執行した。

これらの決算状況は、第6表から第9表までのとおり。

第6表 令和3年度兵庫県流域下水道事業損益計算書

〔 令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで 〕

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金額	科 目	金額
営業費用	26,338,436	営業収益	11,598,352
管渠費	69,135	市町負担金	11,596,828
ポンプ場費	659,084	その他営業収益	1,524
下水処理場費	5,268,815	営業外収益	15,526,452
汚泥処理場費	5,539,713	他会計補助金	734,016
総係費	11,206	長期前受金戻入	14,790,483
減価償却費	14,301,582	雑収益	1,953
資産減耗費	488,901	特別利益	1,097,410
営業外費用	947,231	その他特別利益	1,097,410
支払利息及び企業債取扱諸費	830,743		
長期前払消費税償却	115,954		
雑支出	534		
当年度費用合計	27,285,667	当年度収益合計	28,222,214
当年度純利益	936,547		
前年度繰越利益剰余金	2,060,522		
当年度未処分利益剰余金	2,997,069		

第 7 表 令和3年度兵庫県流域下水道事業剰余金計算書

〔 令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで 〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	0	(1) 受 贈 財 産 評 価 額	
(2) 当 年 度 変 動 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	3,843,501
(3) 当 年 度 末 残 高	0	イ 当 年 度 変 動 額	0
		ウ 当 年 度 末 残 高	3,843,501
		(2) 国 庫 補 助 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	30,828,944
		イ 当 年 度 変 動 額	0
		ウ 当 年 度 末 残 高	30,828,944
		(3) 市 町 負 担 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	15,685,296
		イ 当 年 度 変 動 額	0
		ウ 当 年 度 末 残 高	15,685,296
		(4) 他 会 計 補 助 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	18,329,734
		イ 当 年 度 変 動 額	0
		ウ 当 年 度 末 残 高	18,329,734
		資 本 剰 余 金 合 計	68,687,475
		2 利 益 剰 余 金	
		(1) 利 益 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	2,060,522
		イ 当 年 度 変 動 額	936,547
		ウ 当 年 度 末 残 高	2,997,069
		利 益 剰 余 金 合 計	2,997,069

第 8 表 令和 3 年度兵庫県流域下水道事業貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	321,045,434	固 定 負 債	61,250,847
有 形 固 定 資 産	317,966,119	企 業 債	60,980,628
土 地	72,831,609	建 設 改 良 企 業 債	60,980,628
建 物	23,632,172	引 当 金	268,006
構 築 物	133,089,076	退 職 給 付 引 当 金	268,006
機 械 及 び 装 置	82,515,172	そ の 他 固 定 負 債	2,213
車 両 運 搬 具	210	建 設 諸 収 入	2,213
工 具 器 具 及 び 備 品	35,169	流 動 負 債	12,796,439
建 設 仮 勘 定	5,862,711	企 業 債	4,933,317
投 資 そ の 他 の 資 産	3,079,315	建 設 改 良 企 業 債	4,933,317
出 資 金	27,124	未 払 金	7,787,950
長 期 前 払 消 費 税	3,052,191	営 業 未 払 金	566,840
流 動 資 産	9,911,747	そ の 他 未 払 金	7,221,110
現 金 預 金	9,583,800	未 払 費 用	22,396
預 金	9,583,800	未 払 費 用	22,396
未 収 金	327,947	引 当 金	24,585
営 業 未 収 金	243,048	賞 与 引 当 金	24,585
そ の 他 未 収 金	39,383	そ の 他 流 動 負 債	28,191
未 収 消 費 税	45,516	預 り 金	28,191
		繰 延 収 益	185,225,351
		長 期 前 受 金	185,225,351
		国 庫 補 助 金	117,224,095
		他 会 計 補 助 金	8,905,241
		市 町 負 担 金	45,169,266
		受 贈 財 産	9,627,156
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	4,299,593
		剰 余 金	71,684,544
		資 本 剰 余 金	68,687,475
		受 贈 財 産 評 価 額	3,843,501
		そ の 他 資 本 剰 余 金	64,843,974
		利 益 剰 余 金	2,997,069
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,997,069
合 計	330,957,181	合 計	330,957,181

(注) 有形固定資産減価償却累計額 59,189,746千円

長期前受金収益化累計額 59,189,746千円

第 9 表 令和3年度兵庫県流域下水道事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	0	68,687,475	2,997,069
議会の議決による処分数額	0	0	0
処 分 後 残 高	0	68,687,475	(繰越利益剰余金) 2,997,069